

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6047	街頭補導活動事業					こども部		こども総務企画課		
1 事業概要		中事業番号		451										所属コード		221000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		4-1	○						少年センター補導員（150名以内）による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。					
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち																

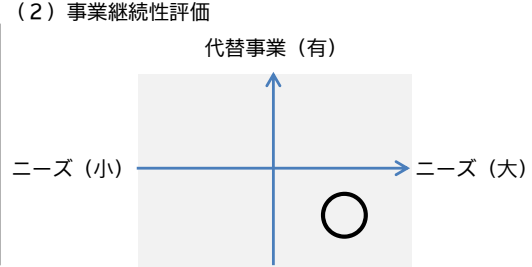
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえから、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	インターネットやスマートフォンの普及に伴い、少年の非行内容に変化が見受けられる。街頭補導活動の際には、目立った非行は見受けられない。SNSなどを利用したいじめ等が懸念される。	少年非行の低年齢化及び多様化が見込まれる中、子どもたちに積極的に声をかける「愛の一声」や補導員が常日頃から地域を巡回しているという意識を根付かせる「見せる補導活動」を通して少年非行の未然防止を継続していく。また、子どもの安全を守るための環境づくりを推進するセーフコミュニティの活用や関係団体との連携を図ることが必要である。	駅前等における表面化した少年非行はほとんどなくなったが、街頭補導活動を継続し、声掛けをすることにより、子ども達を見守っていくという意識付けが必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	青少年（7 歳～2 0 歳）	人		39,754		39,259		38,667								
活動指標①	街頭補導活動	回	230	206	230	199	230	198	225		225		225			
活動指標②	街頭指導件数	件	50	23	50	47	30	3	30		30		30			
活動指標③	愛の一声の件数	件	5,500	4,781	5,500	5,321	5,000	5,385	5,000		5,000		5,000			
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署・郡山北警察署管内)	件	315	330	305	267	295	390	285		285		285		325	285
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	補導活動 1 回あたりのコスト	千円		37		43		48	42		40		42			
単位コスト（所要一般財源から算出）	補導活動 1 回あたりのコスト	千円		37		43		48	42		40		42			
事業費		千円		1,427		1,995		1,560	2,562		2,750		3,100			
人件費		千円		6,256		6,660		7,966	6,500		6,500		6,500			
歳出計（総事業費）		千円		7,683		8,655		9,526	9,062		9,250		9,600	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,683		8,655		9,526	9,062		9,250		9,600	0		
歳入計		千円		7,683		8,655		9,526	9,062		9,250		9,600	0		
		実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
補導活動は概ね計画どおり実施できたが、熱中症予防対策及び大雪等の理由により補導活動を10回中止した。	市内少年の検挙・補導件数は、郡山北警察署では 8 件減少したが郡山警察署において131件増加し、合計で前年より123件増加した。	【事業費】 街頭補導活動については、概ね予定通り実施できた。今年度は、補導員の委嘱替がなかったことから、ユニフォームの購入がなく、前年度を下回る結果となった。 【人件費】 会計年度任用職員の給与改定により、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



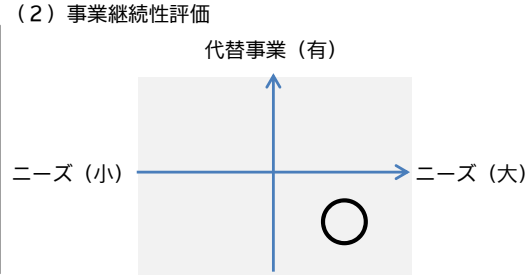
継続	一次評価コメント
街頭補導活動は、青少年の健全育成の一環として定着しており、補導員の積極的な愛の一声や見守りにより、事業を継続することで成果をあげている。令和 6 年度においては、通常補導及びイベント等の特別補導も概ね計画どおり実施することができた。 活動指標である街頭指導件数は前年を上回ったが、成果指標である少年の検挙、補導件数については、計画を上回り、前年度より増加していることから、今後も引き続き街頭補導活動事業を継続する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



改善	二次評価コメント
令和 6 年度において、通常補導及びイベント等の特別補導は、概ね計画通り実施された。駅前などにおける目立った非行はほとんど見られなくなり、街頭指導件数は 3 件にとどまっている。一方、警察による市内の少年の検挙・補導件数は、前年度比で123件増加し390件に達しており、少年非行の内容が、SNSを利用した非行等に変化していると考えられる。さらに、少年センター補導員の担い手不足も課題となっている。 少年センター補導員による「愛の一声」や「見せる補導活動」は、非行の未然防止に一定の役割を果たしているものの、少年非行の多様化が考えられることから、本市としての非行防止活動の在り方や実施手法の見直しを検討する必要がある。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6442 子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業				こども部		こども総務企画課	
1 事業概要		中事業番号		445							所属コード		221000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1			○				【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する。【ベビーファースト環境整備支援事業】おむつ替え等のできる設備を整備する民間事業者に対し、補助金を交付する。【ベビーファースト活動支援事業】市民団体等の子育て支援に係る自主的な取組に対し、補助金を交付する。【広報】新聞やフリーペーパーを活用し、市内外へ本市のベビーファースト活動をPRする。		【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくるとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める。【ベビーファースト環境整備・活動支援事業】市全体として地域ぐるみでベビーファースト運動を推進する。【広報】ベビーファースト活動の周知を図る。	
	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てなくなる郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。【公共施設おむつ交換台設置事業】子育て世代が安心して公共施設を利用できる環境づくりが求められている。【広報】子育て支援マップ・ベビーファースト広報ポスターを作成した。		少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。公益社団法人日本青年会議所の「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、令和4年7月25日に、郡山市は「ベビーファースト宣言」し、同運動へ参画した。		少子化が進むと予想されるが、ベビーファースト運動へ参画したことに伴い、子育て世帯への支援についての関心はさらに高くなることが予想されるため、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。		【赤ちゃんニコニコステーション事業・ベビーファースト環境整備支援事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。【ベビーファースト活動支援事業】補助金活用事業参加者アンケートより、子育てに関する講座やイベントの開催のニーズが多くなっている。【広報】周囲の子育てに関する理解を深め、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	（～R6）0歳児の人口／（R7～）未就学児数	人		1,921		1,833		1,639								
活動指標①	（～R6）記念品配付数／（R7～）広報誌、テロップ放送、SNS等による広報活動回数	個／回	2,427	2,042	2,427	2,004	2,430	1,719	5		5		5			
活動指標②	（～R6）登録施設数（公共施設）／（R7～）補助金活用団体数	施設／団体	115	123	115	130	115	131	16		16		16			
活動指標③	（～R6）登録施設数（民間施設）／（R7～）補助金活用事業参加者数	施設／人	50	42	60	50	55	56	240		240		240			
成果指標①	（～R6）出生数／（R7～）赤ちゃんニコニコステーション登録施設数（民間施設）	人／施設	2,400	1,947	2,400	1,907	2,400	1,697	62		69		76		-	62
成果指標②	（～R6）おむつ替え登録施設数（累計）／（R7～）補助金活用事業参加者の満足度	施設／％	165	165	175	180	185	186	60		60		60		-	60
成果指標③	（～R6）授乳室登録施設数（累計）／-	施設	50	38	60	40	50	67	-		-		-		-	-
単位コスト（総コストから算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（～R6人件費のみ、R7～総コストから算出）	千円		22		67		58	161		149		138			
単位コスト（所要一般財源から算出）	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト（～R6人件費のみ、R7～所要一般財源から算出）	千円		22		67		58	129		119		111			
事業費		千円		5,572		11,743		3,315	5,058		6,166		6,166			
人件費		千円		946		3,352		3,270	3,532		3,532		3,532			
歳出計（総事業費）		千円		6,518		15,095		6,585	8,590		9,698		9,698	0		
国・県支出金		千円				963		637	1,704		1,902		1,902			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,026		7,203										
一般財源等		千円		3,492		6,929		5,948	6,886		7,796		7,796	0		
歳入計		千円		6,518		15,095		6,585	8,590		9,698		9,698	0		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	拡充		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【ウェルカム赤ちゃん事業】主に出生届提出時に記念品を配付している。出生数の減少に伴い、記念品配布数も減少した。【赤ちゃんニコニコステーション事業】市ウェブサイトやニコサポアプリでの情報提供と併せて、登録施設でのステッカーやポスターの掲示、チラシの配布を行い、登録施設数が増加した。【広報】新聞及び市内フリーペーパーに本市の子育て環境について掲載し、広くPRすることができた。		【ウェルカム赤ちゃん事業】0歳児の人口は令和7年1月1日現在、出生数は令和6年1月から令和6年12月までの郡山市住民基本台帳に登録された新生児の累計であり、記念品配付数は本市に出生届を提出した新生児（里帰り出産等を含む）に対して令和6年4月から令和7年3月まで配付した記念品であるため、記念品配付数と出生数は一致しない。【赤ちゃんニコニコステーション事業】民間事業者に対してベビーファースト環境整備補助事業の周知・営業を行い、新たな登録施設が増加した。また、授乳室を空き部屋利用や仕切りにより創出できる公共施設も登録施設としたことで、施設数が増加した。		【事業費】昨年度と比較して【公共施設おむつ交換台設置事業】の完了に伴い実施していないことや【ウェルカム赤ちゃん事業】の終了に向けて記念品の購入を行っていない等の理由により事業費が減少した。	
				【人件費】昨年度と比較し事業完了に伴う【公共施設おむつ交換台設置事業】や【ウェルカム赤ちゃん事業】の人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続

継続	一次評価コメント
【ウェルカム赤ちゃん事業】他の手段により子育て世帯等を支援するため、終了する。【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てしやすい環境づくりの推進に一定の成果があると認められるため、今後も継続して実施していく。【広報】子育てしやすい環境づくりの推進には、周囲の理解も必要であると考えられるため、より多くの市民が目にする媒体（新聞等）を用いた。今後も国の「こどもまんなか児童福祉週間」に合わせて実施する等、より効果的な広報を行う。【ベビーファースト支援事業】「ベビーファースト活動支援補助金」及び「ベビーファースト環境整備補助金」の交付を継続して行い、民間団体等の協力を得ながら、官民連携により地域ぐるみで子どもを育むまちの実現を推進する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続

経常事業	二次評価コメント
令和6年度は、ウェルカム赤ちゃん事業として、前年度から引き続き、出生届提出時に記念品を配付した。なお、当内容については、令和7年度で終了予定である。また、ベビーファースト環境整備補助金を活用し授乳スペースやおむつ交換スペースなどを整備した事業者が、赤ちゃんニコニコステーション事業の登録施設となるなど、本事業により、官民連携による地域ぐるみでの子育て環境の整備が促進されているところである。公共施設におけるおむつ交換台設置が完了したことに加え、ベビーファースト運動については、本市のアクションプランに基づき、各所属において具体的な活動を実施していることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

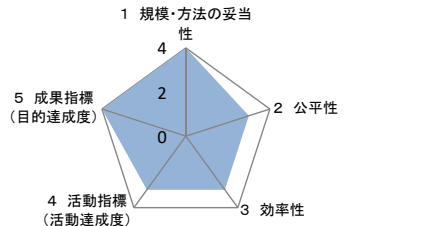
令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10097	子ども食堂支援事業					こども部	こども総務企画課
1 事業概要		中事業番号		1702									所属コード	221000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.8		3-2			○				子どもたちに対し、バランスの取れた食事を無料または低額で提供する「子ども食堂」の活動を支援する。	生まれ育った家庭環境に関わらず、すべての子どもの健やかな成長と体験の機会を保障するとともに、社会全体で子どもを見守り育む環境（地域交流型セーフティネット）づくりを推進する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

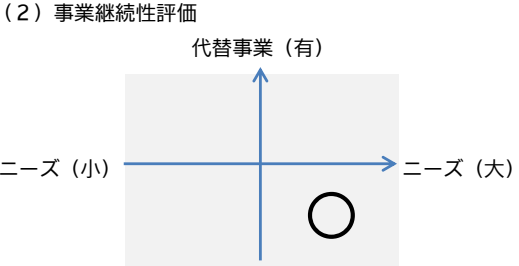
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
2010年代より、子どもの居場所づくりと食支援のため、子どもが一人でも安心して来ることができ、無料または低額で食事を提供する「子ども食堂」の取組が全国的に広がり始め、令和元年度、市と子ども食堂及び支援企業で構成する「郡山市子ども食堂ネットワーク」を設置。支援企業と協定を締結し、寄附を原資とした商品券の分配、情報交換とニーズ把握のためのネットワーク会議の開催等により、各団体の活動支援を行っている。		ネットワーク登録団体数は年々増加傾向にあり、設置当初の令和元年度8団体から、令和7年度には33団体となっている。また、物価高騰による家計の圧迫、企業のフードロス対策への意識の高まりも重なり、子どものいる困窮家庭への食支援は社会的に大きな関心を集めている。		子どものいる世帯のほとんどが核家族・共働きとなり、人間関係が希薄になった現代社会において、子どもを見守り、子どもと保護者の孤立を防ぎ、地域コミュニティ再建に寄与する地域インフラとして「子ども食堂」が担う役割は今後ますます重要になってくる。		令和4年度に実施した「郡山市子どもの生活実態調査」の結果によると、経済的困窮度が高い家庭の子どもほど「子ども食堂」への利用ニーズが高い傾向がみられ、困窮世帯のうち5割が、「過去1年間に、お金が足りなくて家族が必要とする食料または衣類が買えなかった」経験があると答えている。また、ネットワーク登録団体が実施しているフードパントリー（食料の無償配布）の利用者からは、支援を求める切実な声が多数みられる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標				324,586		322,515		319,680								
活動指標①	商品券譲与対象団体数（ネットワーク登録団体数）	団体		20	25	27	30	30	33		36		39			
活動指標②	商品券譲与額	千円		2,239	2,500	3,047	3,000	3,472	3,100		3,200		3,300			
活動指標③	活動支援支出額	千円		221	1,900	583	3,600	858	2,800		3,000		3,000			
成果指標①	中学校区充足率	%		48.1	55.5	60.0	60.0	60.0	63.0		66.0		69.0			63.0
成果指標②	年間延べ参加者数（大人含む）	人		23,097	25,000	25,146	27,400	24,557	27,500		28,100		28,700			27,500
成果指標③	すこやか子育て基金（子ども食堂支援用）寄附額（商品券及び現金）	千円		6,883	4,000	4,835	4,500	3,867	4,600		4,700		4,800			4,600
単位コスト（総コストから算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円				293		367	364		356		355			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1,000人当たりのコスト	千円				198		254	291		288		286			
事業費		千円		282		2,910		4,224	5,347		5,800		6,000			
人件費		千円		1,557		4,466		4,795	4,000		4,100		4,200			
歳出計（総事業費）		千円		1,839		7,376		9,019	9,347		9,900		10,200	0		
国・県支出金		千円		0		388		785	2,199		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		2,000		2,000	2,375		2,000		2,000			
一般財源等		千円		1,839		4,988		6,234	773		7,900		8,200	0		
歳入計		千円		1,839		7,376		9,019	9,347		9,900		10,200	0		
		実計区分	評価結果					継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・市ウェブサイトやチラシ等により子ども食堂の活動のPRを行い、新たに4団体がネットワークに登録となった。（1団体は令和6年度で活動終了したため、3団体の増） ・ネットワーク登録団体数の増加に伴い、商品券譲与額も併せて増加となった。 ・ネットワーク登録団体のうち14団体による「子どもに対し遊び、体験等を提供する活動」等に対し、「子どもの居場所づくり補助金」を交付した。		・ネットワーク登録団体数は増加したが、中学校区充足率は横ばいであった。 （明健中学校区の追加、緑ヶ丘中学校区の減） ・年間延べ参加者数は、ほぼ横ばいとなっている。 ・商品券の寄附額は昨年度同様の1,033千円であったが、現金の寄附額は昨年度比で968千円減少となった。		【事業費】 ・子ども食堂の新規開設促進のため、「子ども食堂キャラバン事業」を実施したことにより増となった。 ・子ども食堂キャラバン業務委託 1,178千円（富田地区、東部地区外の2業務委託の合計額）	
				【人件費】 ・子ども食堂キャラバン事業の実施に伴う委託、準備等により人件費が増となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		3		
5 成果指標（目的達成度）		4		

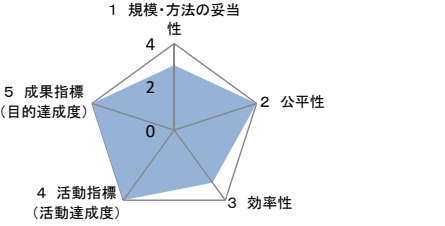


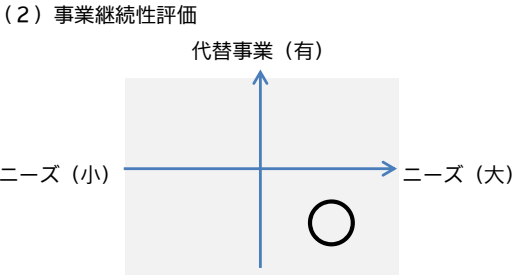
継続	一次評価コメント
当該事業は、こどもの居場所づくりとバランスの取れた食事を無料または低額で提供する「子ども食堂」の活動を支援する事業である。 令和6年度は、新たに4団体がネットワークに登録し、30団体32か所での運営となり、子ども食堂の数は増加傾向となっている。また、新たな取り組みとして、子ども食堂の新規開設促進に資するため「子ども食堂キャラバン事業」を集会所等5か所で計10回実施したところ、368名の参加があり、子ども食堂への関心の高まりが見てとれる。さらに、参加者を対象としたアンケートでは、子ども食堂を「ぜひ利用したい」「機会があれば利用したい」の回答が100%を占め、利用者からのニーズの高さがうかがえる。 今後においても、こどもへの食の提供はもとより、こどもの居場所と様々な体験の機会を確保するため、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		3		
2 公平性		4		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	二次評価コメント
令和6年度のネットワーク登録団体数は前年度比3件増加し、活動に応じて譲与している商品券譲与額も計画値を上回ったことから、子ども食堂の活動が活発化していることがうかがえる。一方、中学校区充足率は横ばいであることから、より多くの地域における子ども食堂の開設に繋げるため、「子ども食堂キャラバン事業」等の事業実施により、子ども食堂の新規開設を促進しているところである。 「こども食堂」の活動を支援し、社会全体で子どもを見守り育む環境づくりを推進するため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、子ども食堂の持続的な活動の支援のため、寄付や支援企業等の増加に繋がる効果的な周知を実施していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3240	ファミリーサポートセンター事業				こども部	子育て給付課
1 事業概要		中事業番号		486								所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	3-1						○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもらいたい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

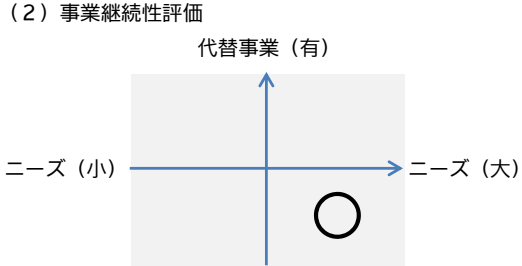
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	少子化が進み、夫婦ともに働く世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	少子化が進む状況化において、多様な子育てのサポート体制が整備され、利用者が選択できる子育て環境が進むものと考えられることから、子育て支援に係る事業の効率的かつ効果的な実施が求められるようになるものと考えられる。	地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、当該事業における「お願い会員」の登録が増え、様々な要望が増加すると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	小学校6年生までの児童	人		32,557		31,790		30,405								
活動指標①	会員数	人	400	445	400	498	400	543	500		500		500	500		
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	138	150	157	150	171	150		150		150	150		
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
成果指標①	活動件数	件	2,200	1,869	1,600	1,558	1,900	1,667	1,700		1,700		1,700	1,700	2,000	2,000
成果指標②	まかせて会員・両方会員の新規加入者数	人		20		27	24	20	25		25		25	25		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動1回あたりのコスト	千円		5.4		6.7		7.1	6.2		6.2		6.2	6.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動1回あたりのコスト	千円		1.3		1.4		2.0	1.4		1.3		1.3	1.3		
事業費		千円		9,266		9,468		9,473	9,476		9,469		9,469	9,469		
人件費		千円		890		907		2,353	1,000		1,000		1,000	1,000		
歳出計（総事業費）		千円		10,156		10,375		11,826	10,476		10,469		10,469	10,469		
国・県支出金		千円		5,066		5,066		5,266	5,266		5,066		5,066	5,066		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,700		3,200		3,200	2,900		3,200		3,200	3,200		
一般財源等		千円		2,390		2,109		3,360	2,310		2,203		2,203	2,203		
歳入計		千円		10,156		10,375		11,826	10,476		10,469		10,469	10,469		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
広報おおりやま、ウェブサイト、SNS(Facebook、Line)を使用した周知をはじめ、民生委員や各中学校（保護者）への周知活動等を継続することにより会員数全体が増加した。	令和6年度は活動件数が微増となり保育所幼稚園における送迎や帰宅後の預かりにおける増加が要因と考えられる。まかせて会員・両方会員の新規加入者数としては減少となっており、当該会員の確保が課題である。	【事業費】 事業に係る費用はほぼ横ばいであり、業務内容についても昨年度と同水準である。	【人件費】 手続きのオンライン化等の見直しに係る対応のため、人件費としては増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



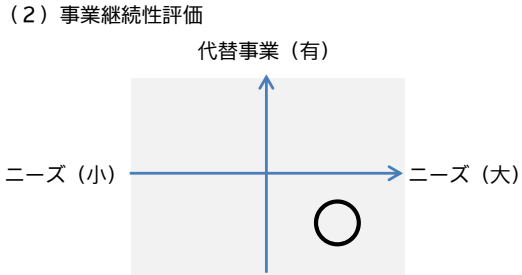
継続	一次評価コメント
	夫婦共働きの世帯が当たり前の状況となっており、地域において育児の協力をサポートしていくことが不可欠な状況において、保育所や学童保育では補えない部分の補助的役割として当該サポートセンターは重要な役割を担っている。 個別の多様なニーズに答えるため、預かりできる会員を増やし、会員相互のマッチングにどう繋げていくかが課題であるが、事業の必要性は高いものと考えられることから継続としたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
	会員数及びまかせて会員・両方会員の実活動会員数は増加傾向にあり、計画値を上回った。一方、活動件数は計画値を下回っており、会員同士のマッチングが成立しないことがその要因の一つと推察される。また、まかせて会員・両方会員の新規加入者数は計画を下回っていることから、マッチングの促進と会員の確保が課題となっている。 少子高齢化の時代において、地域子育て支援の需要が高まっており、安定的に事業を運営する必要があることから継続して事業を実施する。 なお、SNSを活用した広報活動により会員の確保に努めるとともに、D Xなどによるマッチング促進に努める必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5576 こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業					こども部		子育て給付課	
1 事業概要			中事業番号		483								所属コード		222000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2		3-1			○				保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。			
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

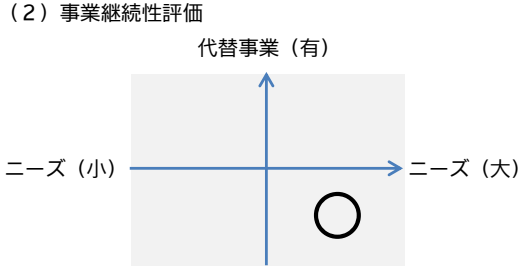
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。		新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、子供の遊び場等の利用が再開している状況にあるが、少子化も進んでいることから、一律に施設利用者数が増加していくという状況にはならないものと考えられる。また、異常気象による全天候型の子育て拠点施設としてのニーズは高いものと考えられる。		少子化により、施設利用者そのものが今後減少していくものと考えられるため、利用者数の確保ではなく、利用者のニーズを捉えて、効率的かつ効果的な事業の実施が必要となる。また、異常気象による全天候型の子育て拠点施設としてのニーズは高い状況が続いていくものと考えられる。		子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、ニーズを把握しつつ事業内容に反映させ、事業を継続する必要がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		16,279		15,665		14,470								
活動指標①	各種事業開催回数		900	1,101	900	1,144	900	1,143	1,100		1,100		1,100	1,100		
活動指標②	SNSによる情報発信回数	回					12	2	12		12		12	12		
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		60,000	55,970	70,000	65,873	60,000	61,833	65,000		65,000		65,000	65,000	90,000	90,000
成果指標②	施設利用者数		95,000	111,893	115,000	123,931	135,000	126,160	125,000		125,000		125,000	125,000	154,795	154,795
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.35		0.32		0.31	0.34		0.29		0.29	0.29		
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.28		0.26		0.24	0.27		0.23		0.23	0.23		
事業費		千円		35,078		34,485		34,817	37,171		38,183		38,183	38,183		
人件費		千円		4,435		4,704		4,047	5,042		5,042		5,042	5,042		
歳出計（総事業費）		千円		39,513		39,189		38,864	42,213		43,225		43,225	43,225		
国・県支出金		千円		7,936		7,936		8,674	8,674		9,214		9,214	9,214		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		31,577		31,253		30,190	33,539		28,969		28,969	34,011		
歳入計		千円		39,513		39,189		38,864	42,213		43,225		43,225	43,225		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
当該事業はほとんどを業務委託としており、親子イベントや製作遊びなど委託業者による自主事業の実施によって、令和6年度も同水準での活動ができた。新たに指標とし取り入れたSNSの情報発信については、目標値に届いていないため、月1回程度の定期的な情報発信につながるよう、今後改善を図る必要がある。		各種事業における参加者数については減少しており、施設利用者数においても回復傾向ではあるものの計画値には達していないことから、対象指標である就学前児童数の減少傾向からも明らかなように少子化の影響が主たる原因であると考えられる。また、事業については、計画通り実施しているところであるが、子供向け事業が他の機関（部署）でも実施されていることから、競合してしまっている背景も理由と考えられる。		【事業費】 事業費の主が業務委託費であり、複数年契約であることから、横ばいの状況である。	
				【人件費】 事業の周知等について対応を図っており、昨年度同水準である。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



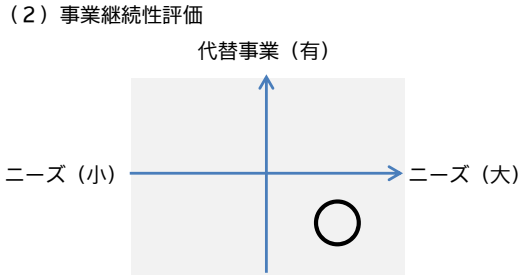
継続	一次評価コメント
事業主体を直営から委託へと変更することにより、サービスを充実させながらトータルコストは大幅に削減することができているため、引き続き効率的な運営が期待できる。事業参加者数が減少傾向にあることから、今後さらにニーズにあった事業展開を行う必要があるが、施設利用者としては増加傾向となっていることから、子育て拠点の事業として継続したい。なお、令和6年度においては、利用者アンケートを実施しており、結果を所属内及び業務委託者側にも共有し、今後改善していくべき事項について共有を図ったところである。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、計画値を上回って事業を開催した。一方、施設利用者数は増加傾向にあるが、事業参加人数は令和5年度より減少した。SNSによる情報発信回数は未達成であり、事業参加人数増加に向け、効果的な情報発信の方法を検討する必要がある。総事業費及び単位コストについては減少しており、効率的な事業運営が見受けられる。 今後においても、子ども・子育てに関する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、こども達の健全な育成を図るため、継続して事業を実施する。 なお、利用者ニーズを把握するとともに、他の機関と情報共有の上、本事業の特徴を生かした事業内容について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5502	母子保健推進活動事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		616									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							おやこふれあい教室、2歳児の言葉の教室等の発達支援事業やすすく相談等の個別相談を行う。	各種教室や相談を行うことにより、こどもの健やかな成長と発達を支援する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	近年核家族化が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者が増加している。また、発達障害の早期発見、早期療育がその後の子どもの生活上や学習上の困難さを軽減できることが分かってきた。	育児環境の孤立から不安を持つ保護者の増加や、発達障害の早期発見・早期療育の必要性が求められていることから、社会情勢に応じた教室の開催が必要とされる。	個人の不安や状況に沿って教室・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られている。教室実施後に個別相談の継続につながったりと保護者が孤立しないための一助となっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	健診対象者数（1歳6か月児）	人		2,335		2,260		1,853								
活動指標①	健診受診者数（1歳6か月児）	人	2,400	2,309	2,300	2,220	2,200	1,821	2,100		2,100		2,100	2,100		
活動指標②	1歳6か月児健診発達事後フォロー数	人	600	550	600	672	600	490	565		565		565	565		
活動指標③	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）実施回数	件/回	99	79	99	86.0	99	97	94		94		94	94		
成果指標①	各種教室（おやこふれあい・すすく相談・ペンギン教室）参加数【延】	人	850	735	850	759	850	999	740		740		740	740	100.00	740
成果指標②	おやこふれあい教室の満足度	%	90	82	90.0	90.0	90	92.3	90.0		90.0		90.0	90.0	5.0	90.0
成果指標③		%														
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		38.4		31.54		21.7	60.8		51.2		51.2	51.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト/（R4～）各種相談、教室受講者実施1人あたりのコスト	千円		37.3		29.40		20.7	35.4		51.2		51.2	51.2		
事業費		千円		7,701		11,073		10,033	33,852		22,044		22,044	22,044		
人件費		千円		20,151		12,864		11,622	12,864		12,864		12,864	12,864		
歳出計（総事業費）		千円		27,852		23,937		21,655	46,716		34,908		34,908	34,908		
国・県支出金		千円		400		1,606		957	934							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		27,452		22,331		20,698	45,782		34,908		34,908	34,908		
歳入計		千円		27,852		23,937		21,655	46,716		34,908		34,908	34,908		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

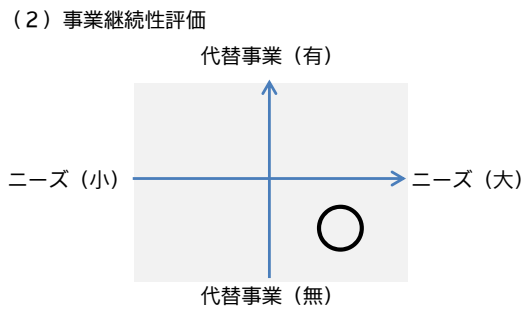
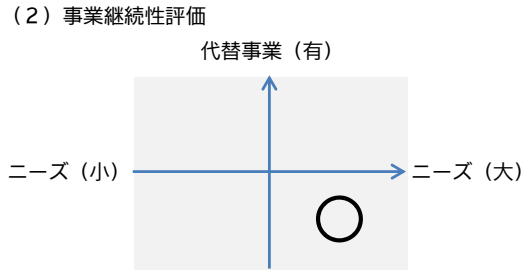
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
1歳6か月児健診の対象者数の減少とも受診者数も減少している。1歳6か月児健診の発達事後フォロー数は490人であり2023年度に比べ減少している。各年度のフォロー割合みると、2023年度30.2%、2024年度26.9%であり、2023年度に比べ割合も減少している。各種教室の実施回数増加は、こども相談、ペンギン教室の回数が前年度に比べ増加したものによる。	参加者数は前年度に比べ増加している。おやこふれあい教室やペンギン教室に母だけではなく、両親での参加が増加したことによるもの。おやこふれあい教室のアンケートから満足度は92.3%であり、満足度は確保されていると考えられる。	【事業費】 2023年度は教室や健診の予約、変更事務をウェブサイトから行なえるようにシステム構築あり。2024年度はシステム構築等はなかったので全体の事業費は減少した。 【人件費】 すすく相談の形態変更により、職員対応や事務処理が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	一次評価コメント
継続	母子保健法に則り行っている事業であり、切れ目ない支援を行う上で不可欠な事業である。出生数が減少傾向であるため、年々対象者は減っているが、発達障害を心配する方が増えており、教室はほぼ定員の申し込みがある状況である。個別相談等でも対応はしているが、専門職も含めての教室や相談は必要であり事業実施継続が必要である。

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、教室参加数が999人、おやこふれあい教室の満足度が92.3%と目標を上回る成果を挙げた。 過去と比較して教室参加者数は増加傾向にあり、教室の開催回数自体が増えたことに加え、オンライン予約システム導入などで利便性が向上していることもうかがえる。また、各地区の保健センターとの連携体制が確立したことにより、事務の効率化も図られている。 発達障害の早期発見と療育の重要性が高まっており、おやこふれあい教室に対する保護者からの高い満足度も踏まえ、今後においても継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 6 年度実施事業に係る事務事業評価					5503	母子健康教育事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		620									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.7		3-1							市内の中学校に出向き、生徒を対象とした教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解することを目的とする。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる事業の必要性ができた。		思春期のこどもの体の変化だけでなく心の変化や性の多様化等、思春期のこどもに関わる教育の必要性が高まっている。また、少子化が進み、親になり子どもを産むときになって初めて赤ちゃんに触れる親も多くなっている。このため、赤ちゃんに慣れていない親が困難な育児をせざるを得ない状況が発生しやすくなっている。		性に関する知識を学び生命の尊さや大切さを理解していくことは継続的に必要である。		中学生に対する思春期教育の必要性が中学校にも理解され、生徒の健全な育成に期待がもたれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	思春期教育実施予定生徒数（中学 2 ・ 3 年生）	人		2,669		2,602		2,729								
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校	15	7	15	12	15	17	17		17		17	17		
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回	20	8	20	22	20	49	30		30		30	30		
活動指標③	思春期保健事業受講者数	人	1,000	360	1,000	890	1,000	1,775	1,500		1,500		1,500	1,500		
成果指標①	命の尊さや大切さが理解できた受講者数	人	995	322	950	761	950	1,602	1,425		1,425		1,425	1,425	1,998	1,425
成果指標②	命の尊さや大切さが理解できた受講者割合	%	99.5	89.4	95.0	85.5	95.0	90.3	95.0		95.0		95.0	95.0	99.9	95.0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	命の尊さや大切さが理解できた受講者 1 人あたりのコスト	千円		3.9		2.1		7.4	1.4		1.4		1.4	1.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	命の尊さや大切さが理解できた受講者 1 人あたりのコスト	千円		3.9		1.8		7.1	1.1		1.1		1.1	1.1		
事業費		千円		159		440		1,178	1,886		859		859	859		
人件費		千円		1,094		1,170		10,688	1,170		1,170		1,170	1,170		
歳出計（総事業費）		千円		1,253		1,610		11,866	3,056		2,029		2,029	2,029		
国・県支出金		千円				220		429	941		429		429	429		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,253		1,390		11,437	2,115		1,600		1,600	1,600		
歳入計		千円		1,253		1,610		11,866	3,056		2,029		2,029	2,029		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	拡充							

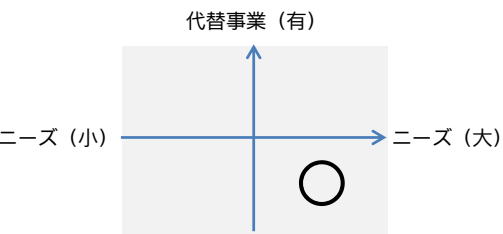
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、講義でのみの実施しており実施校数が減っていたが、令和5年度から育児体験も復活させた。講話は学年につき1回の実施ができるが、育児体験はクラスごとの実施となる。令和6年度は育児体験での希望が増えたため実施回数も増加した。	講義後のアンケートで「命の尊さや大切さ」について「よくわかった」と答えた生徒は1,602人であり、受講者全体からは90.3%であるが、アンケート回収数が1,701人で回収数に対する「よくわかった」と答えた生徒の割合は、94.2%であり、目的はほぼ達成できていると考える。	【事業費】 実施回数が増加したこと及び育児体験は1回あたり3名の助産師の協力を得ていることから、事業費が増加した。 【人件費】 実施回数が増えたことで、職員の出場回数、物品の搬出入、管理、アンケート集計、学校との調整等事務作業量が増加した。また、依頼している助産師だけでは、教室運営人数が間に合わず、会計年度看護師も出場したため、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（2）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
令和5年度より育児体験を復活したところ、希望校が増え多くの中学生に命の大切さや性に関する知識を伝えることができた。「命の尊さや大切さが理解できた」割合は講義85.3%、育児体験93.3%のであり、講義より育児体験の方が高く、何かしらの体験があることで、事業の主旨も伝わりやすいと考える。講義、育児体験2つの方法を用いながら、思春期特有の心や体の変化、命の大切さを伝えるため、事業を継続する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

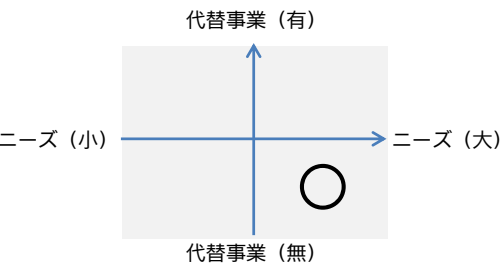
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（2）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和 6 年度においては、思春期保健事業の実施回数が49回、受講者数が1,775人と目標を大幅に上回った。特に育児体験の復活が成果向上に寄与し、「命の尊さや大切さ」の理解率は90.3%に達した。過去のコロナ禍による講義形式のみの実施を改善し、希望校の増加に対応できた点大きい。思春期においてこどもに関わる教育の重要性が高まる中で、生徒への教育効果が高い本事業は将来的な社会課題の解決に寄与することから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、育児体験実施に伴う人件費が増加傾向にあることから、事務の効率化に留意する必要がある。	

（参考）令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5663	児童虐待防止対策事業					こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		1962									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	○	3-2	○		○				児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。	児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、こども家庭センター、児童相談所、警察、学校、保育所、医療機関などを構成機関とした、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携体制の強化や児童虐待及びヤングケアラーに関する相談窓口の積極的な周知を図ることにより、未然防止・早期発見など、社会全体での予防に取り組んでいる。	こども家庭センターにおける子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応するための相談支援の連携体制の強化を推進していく。	こども家庭センター業務の推進及び要保護児童対策地域協議会の地域ネットワークとの連携体制の強化により、支援及び保護が必要な妊産婦、子育て世帯、子どもが早期に発見され、適切な保護や支援を受けることで、子どもの安全と健やかな成長に繋がることが求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	～R4:街頭啓発実施回数／R5～:子育て世帯訪問支援事業実施回数	回	1	1	200	85	360	43	100		100		100	100		
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	99,000	53,000	99,000	99,000	99,000	99,000		99,000		99,000	99,000		
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2		2		2	2		
成果指標①	家庭児童相談実件数	件	500	507	500	476	500	547	500		500		500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	424	300	147	300	177	300		300		300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談実件数のうち、児童虐待相談実件数	件	50	52	50	32	50	23	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		23		34		58	43		43		43	43		
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談実件数1件あたりのコスト	千円		21		32		57	35		35		35	35		
事業費		千円		1,759		1,087		1,080	1,963		1,963		1,963	1,963		
人件費		千円		9,890		15,102		30,891	15,102		15,102		15,102	15,102		
歳出計（総事業費）		千円		11,649		16,189		31,971	17,065		17,065		17,065	17,065		
国・県支出金		千円		1,190		724		720	1,308		1,308		1,308	1,308		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,459		15,465		31,251	15,757		15,757		15,757	15,757		
歳入計		千円		11,649		16,189		31,971	17,065		17,065		17,065	17,065		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の子育て世帯訪問支援事業は、保護者に監護させることが不適當であると認められる児童の保護者や食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当する恐れのある保護者や支援を必要とするヤングケアラーのいる家庭等に対し実施しているが、令和5年度の4世帯85回の派遣に対し令和6年度は3世帯43回の派遣と派遣回数が大幅に減少した。これは、市が支援が必要な家庭と判断しても、保護者に精神疾患等養育力の低さや判断力の不十分さなどがあり、利用に至らない或いは利用を拒否するケースがあることも要因の一つである。	成果指標①の家庭児童相談実件数とは相談に係る児童の実人数のことであるが、令和5年度の476件に対し令和6年度は547件と増加している。これは、令和6年度からこども家庭センターを設置し、母子保健との相談支援の連携強化を図ってきたことで、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが必要な特定妊婦の早期発見に繋がっていることが主な要因と考えられる。また、成果指標③の児童虐待相談実件数の令和5年度に比して令和6年度の件数の減少については、活動指標②の周知・啓発活動等により児童虐待の通告・相談先が児童相談所や警察であることが市民に定着してきたためと考えられる。	【事業費】 事業費については、子育て世帯訪問支援事業（ヘルパー派遣）の実施回数が前年度比で▲42回だったことが影響し微減となった。一方で、特定妊婦の対応等長期的な支援が必要な困難ケースが増加したことにより、家庭児童相談実件数1件あたりのコストは増加した。 【人件費】 「こども家庭センター」業務を開始したことによる事務事業の統合及び母子保健との連携が図られ特定妊婦の対応等長期的な困難ケースの対応の増加等による超過勤務の増加が影響し人件費が増加した。 ※相談対応件数 R5:3,305件⇒R6:3,619件

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

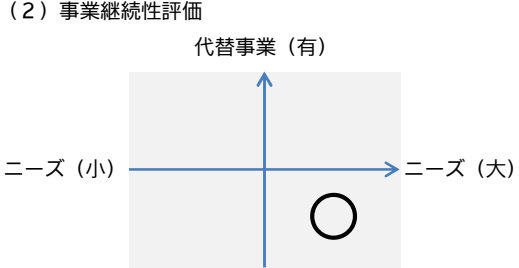
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
	本事業は、こども家庭センターにおける要保護児童対策地域協議会の運営の中で、児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、関係機関との緊密な連携体制による相談支援の実施により児童虐待発生の未然防止及びヤングケアラーの早期発見などを行うものである。 こども家庭センター設置により母子保健機能との連携体制が強化されたことにより家庭児童相談実件数の増加に繋がっている。今後も虐待等から子どもを守り、子どもの安全と健やかな成長を支援するために本事業を継続して実施していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

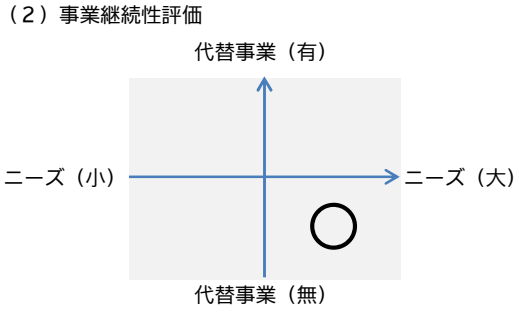
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
	令和6年度の家庭児童相談実件数が547件と前年度の476件を上回り、こども家庭センター設置による相談体制強化が成果を上げた。一方、子育て世帯訪問支援事業の実施回数は85回から43回に減少しており、支援対象家庭の利用拒否や保護者の認知能力が低い等対応困難ケースが多いことが一因となっている。 これに対して、啓発活動や相談窓口の周知により市民の意識向上が図られ、児童虐待相談件数の減少が確認された。今後も社会全体で予防と支援の体制を強化し、困難ケースへの対応力を高める必要がある。子どもの安全と成長を守るため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、こども家庭センターの設置によってきめ細かい支援が可能となった反面、単位コストが増加傾向にあることから、事務の効率化に留意する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5763	養育支援訪問事業					こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		1963									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2							【産前・産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援（相談・指導）を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担を軽減し、養育者の心身の健康と安心して子育てができる環境を整えることで、適切な児童の養育や児童虐待の防止を図る。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

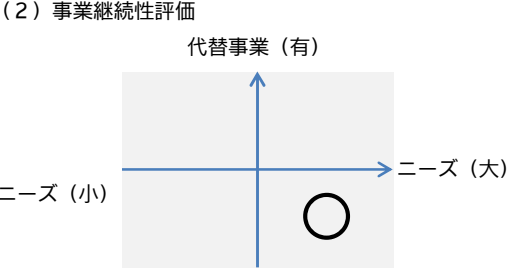
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。		子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、産後うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために、自らサービスを求めることが困難な家庭への積極的な支援として、助産師や保健師、保育士等の派遣及び家事又は育児を援助するためホームヘルパーの派遣を実施している。		少子化、核家族化、晩婚化等が進み、身近に支援者がなく子育てに不安を抱える子育て世代による子どもへの虐待リスクが高まることが想定される。早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠期から乳幼児期における早い段階での対応が求められていく。				【産前・産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯などの家族形態の変化により、利用者（妊婦・母親）からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】少子化や核家族化が進むことにより養育力が低く育児に不安を抱える家庭が増加することから、助産師等の家庭訪問による育児相談や指導が求められている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	0 歳児数	人		1,917		1,835		1,610								
活動指標①	利用者数（ヘルパー派遣）	人	40	39	40	43	40	29	40		40		40	40		
活動指標②	訪問家庭数（育児家庭訪問）	件	33	16	33	11	33	13	33		33		33	33		
活動指標③																
成果指標①	利用延べ回数（ヘルパー派遣）	回	200	318	400	392	400	257	400		400		400	400	400	400
成果指標②	訪問延べ回数（育児家庭訪問）	回	100	52	100	55	100	46	100		100		100	100	100	100
成果指標③	児童虐待相談実件数	件	50	52	50	32	50	23	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		21		18		22	17		17		17	17		
単位コスト（所要一般財源から算出）	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円		19		16		19	15		15		15	15		
事業費		千円		1,065		1,253		944	1,710		1,710		1,710	1,710		
人件費		千円		6,627		6,638		5,591	6,638		6,638		6,638	6,638		
歳出計（総事業費）		千円		7,692		7,891		6,535	8,348		8,348		8,348	8,348		
国・県支出金		千円		710		834		629	1,138		1,138		1,138	1,138		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,982		7,057		5,906	7,210		7,210		7,210	7,210		
歳入計		千円		7,692		7,891		6,535	8,348		8,348		8,348	8,348		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【産前・産後ヘルパー派遣事業】 0歳児は年々減少する一方で、家庭を取り巻く環境は多様化し、妊娠中の家事や出産直後の育児に不安を抱える世帯からの相談は多く、令和6年度のこども家庭相談に係る実児童数547人のうち、養育に関する相談は421人と全体の77.0%を占め、LINE子ども・子育て相談の相談件数395件のうち、子どもの養育及び妊娠・出産・母子保健に関する相談は281件と全体の71.1%を占めている。しかし、相談は多いものの実際にヘルパー派遣を受け入れることに抵抗感がある家庭もあることから、令和5年度比では利用者が減少した。 【育児家庭訪問事業】 こども家庭相談に係る実児童数のうち、養育に関する相談に係る児童数は全体の77.0%、LINE子ども・子育て相談の相談件数は全体の71.1%といずれも全体の7割超と高い割合で子どもの養育に不安を抱えている家庭は多く、訪問家庭数は令和5年度比では微増となった。	【産前・産後ヘルパー派遣事業】 当該事業の利用に当たっては登録制を採用しており、登録者は令和5年度の52人から令和6年度は64人と増加傾向にあり、事業が周知されてきている一方で、利用者数の減少に比例して利用延べ回数が減少したことについては家事や育児について身体的・精神的に負担を抱える家庭はあるものの実際の利用に結びつかないことから制度利用の周知を図りつつ、子ども家庭相談等を通して適切な養育環境への改善等が必要な家庭に対しては積極的に利用を勧奨していく必要がある。 【育児家庭訪問事業】 訪問延べ回数の減少は0歳児数の減少・出生率の低下の影響も少なからずあるといえる。しかし、今後ますます進む少子化、核家族化により養育力が低い家庭や子育てに不安を抱える家庭を支援するために、助産師等専門家による訪問支援は必要である。	【事業費】 ヘルパー派遣及び育児家庭訪問の利用回数の減少が委託料及び報償費に影響し事業費が前年比減となった。一方、派遣1回あたりのコストについては、助産師の報償費単価が増額になったため前年度比増加となった。（R5:5,800円⇒R6:6,100円） 【人件費】 ヘルパー派遣及び育児家庭訪問事業の利用延べ回数が減少したことで事務量も減少したことから、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



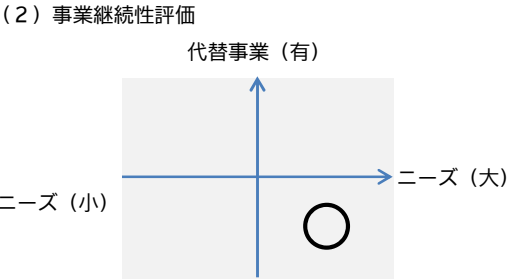
継続	一次評価コメント
当事業は、「産前・産後ヘルパー派遣事業」と「育児家庭訪問事業」から構成されており、早期に虐待リスクを把握し解消するためにも、ヘルパー派遣及び助産師等の専門職による訪問支援を実施し、家事や育児への身体的・精神的な負担の軽減を図ることを目的とした事業である。 核家族化・共働き・ひとり親等地域との結びつきの希薄化などにより、養育力が低下している家庭が多く見られる状況において、児童虐待防止推進のためにも当該事業の持つ役割は大きく、今後も、利用者アンケートの実施等によりニーズを適切に捉えながら、適宜見直し等を行い、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
令和6年度においては、ヘルパー派遣利用者が計画40人に対し実績29人、育児家庭訪問件数が計画33件に対し実績13件と計画未達が見られた。前年と比較して利用者数が減少しているが、これは派遣サービスの利用に対する家庭の抵抗感が一因とされる。 これに対して、利用者からのアンケート結果を分析するなどして潜在的なニーズを把握するとともに、事業の理解を広めるための周知・啓発を行っていくことが求められる。 少子化や核家族化が進行する中で、妊娠期からの早期介入と支援は児童虐待防止に不可欠であるため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6091	妊産婦健康診査事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号		619									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1		3-1							医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図る。健診費用の経済的負担を軽減する。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち													

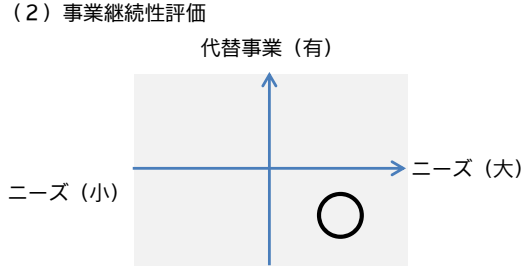
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1％であった。		・妊娠届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 ・平成27年度から産後1か月健診（産婦）が実施されるようになった。 ・平成29年度から健診項目が追加され、健診内容が充実している。また、新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 ・令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されるようになった。		早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、令和4年度より多胎児妊婦への妊婦健診5回追加助成が始まり、健診費用の経済的負担の軽減が図れる。新生児に対しての聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。		助成回数が1人当たり17回、多胎児妊婦に対しては22回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数＋母と子のしおり（転入者）交付者数）	人		2,080		1,863		1,808								
活動指標①	出生数	人	2,200	1,947	2,200	1,891	2,000	1,634	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数（実人数）	人	2,200	1,884	2,200	1,836	2,000	1,612	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	％	93.0	94.0	94.0	94.6	94.0	94.3	94.0		94.0		94.0	94.0	92.0	94.0
成果指標②	妊産婦健診受診者数（のべ）	人	31,000	27,322	31,000	25,694	30,000	23,532	28,000		28,000		28,000	28,000	34,000	28,000
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回	14	13.1	14	13.8	14	13.0	14.0		14.0		14.0	14.0		
単位コスト（総コストから算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.8		10.1		10.3	11.2		11.2		11.2	11.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.7		9.9	11.1		11.1		11.1	11.1		
事業費		千円		263,530		258,345		237,174	282,240		312,150		312,150	312,150		
人件費		千円		4,726		2,760		5,684	2,760		2,760		2,760	2,760		
歳出計（総事業費）		千円		268,256		261,105		242,858	285,000		314,910		314,910	314,910		
国・県支出金		千円		11,500		11,550		11,000	9,175		14,333		14,333	14,333		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		256,756		249,555		231,858	273,065		297,817		297,817	297,817		
歳入計		千円		268,256		261,105		242,858	285,000		314,910		314,910	314,910		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
2023年度に比べ、出生数が減少しているため、新生児聴覚検査受診者数も減少している。2023年度の受診率は97.1％、2024年度の受診率は98.7％であり、1.6ポイント増加している。県外医療機関での受診については償還払い対応であるため、引き続き受診勧奨と償還払いの申請勧奨を行う。	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合が2023年度は94.6％、2024年度は94.3％であり、0.3ポイント減少している。また、妊産婦一人当たりの受診回数は、2023年度は13.8回、2024年度は13.0回であり、0.8回減少しているが、必要な回数は受診されていると考える。	【事業費】 妊婦数、出産数の減少に伴い事業費も減少している。 【人件費】 償還払いの件数が増えたため、事務・窓口対応時間が増えた。1か月児健診準備に向け「母と子の健康のしおり」の内容追加のため、県や産科医との協議等を行なった。2023年度後半に育児休業から復帰した職員もあり、その差による。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



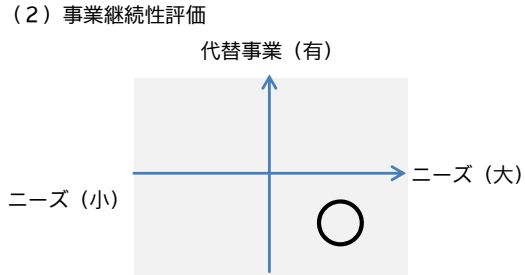
継続	一次評価コメント
妊産婦健康診査の受診により、異常の早期発見、早期対応ができ、母体や胎児および新生児の健康が図れる。また、妊産婦は身体的変化や環境変化により、精神的なバランスを崩しやすい時期でもあり、健診受診により妊産婦自身の不安等の軽減にもつながることから継続が必要である。 妊産婦健康診査等の助成は、妊産婦の経済的負担の軽減になっているため、出生数の減少を加速させないためにも必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



経常事業	二次評価コメント
令和6年度においては、妊娠11週以下で妊産婦健診受診票交付割合が94.3％と目標値を上回り、高水準を維持している。過去実績と比較すると、出生数が減少する中でも受診率の向上や助成内容の充実が図られており、妊産婦の経済的負担軽減に貢献している。 妊産婦や胎児、新生児に対する保健医療サービス等の支援は、母子保健法などにより定められており、今後も継続が必要である。加えて、本事業の目的を達成する手段も確立していることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6475	産後ケア事業					こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		621									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1							市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰り、訪問により母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1 産後ショートステイ事業 2 産後デイケア事業 3 産後アウトリーチ事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

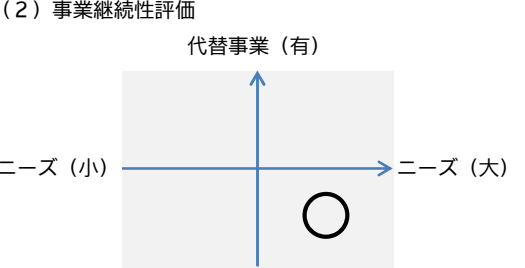
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。		少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。		今後も少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者・育児協力者がいない、不安を抱える産婦が増加する傾向が続くと予測され、産後ケアの利用者は増加していくと思われる。		産後ケア実施後のアンケートによると、ほとんどの産婦がケアの目的（不安の解消等）が達成されており、満足度も高く、今後も利用したいと回答している。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	出生数	人		1,947		1,891		1,697								
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	19	53	60	117	60	170	120		120		120	120		
活動指標②	デイケア利用人数	人	148	44	100	76	100	98	100		100		100	100		
活動指標③	アウトリーチ利用人数	人					50	183	50		50		50	50		
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用延べ日数	日	231	226	300	435	540	898	1,220		1,220		1,220	1,220	390	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用1回あたりのコスト	千円		22.3		27.8		25.3	27.2		27.2		27.2	27.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用1回あたりのコスト	千円		13.1		17.9		16.1	9.6		9.6		9.6	9.6		
事業費		千円		4,136		8,529		16,439	28,735		28,735		28,735	28,735		
人件費		千円		906		3,517		6,241	4,500		4,500		4,500	4,500		
歳出計（総事業費）		千円		5,042		12,046		22,680	33,235		33,235		33,235	33,235		
国・県支出金		千円		2,067		4,264		8,219	21,550		21,550		21,550	21,550		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,975		7,782		14,461	11,685		11,685		11,685	11,685		
歳入計		千円		5,042		12,046		22,680	33,235		33,235		33,235	33,235		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
ショートステイ・デイケアともに利用人数は増加している。ショートステイの利用がデイケアに比較して多い背景には、出産後、退院せず、引き続き産後ケアを利用するケースが増えていることが要因である。また、R6年度から開始したアウトリーチが他に比べて利用人数が多く、訪問型のケアのニーズが高いといえる。		利用延べ日数は、R6年度よりアウトリーチを開始したことから計画値をR5年度より多く見込んでいたが、それを超えて大きく増加した。また利用者アンケートの結果からの不安解消度も高い水準であることから、事業効果は高い。		【事業費】 R6年度からアウトリーチを開始したことにより、利用者が増加したことから、事業費は増加した。	
				【人件費】 R6年度から、アウトリーチの追加、利用料の助成、里帰り先での産後ケアの助成等、事業を拡充して実施したことや、延べ利用者数、利用日数が増加したことから、人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



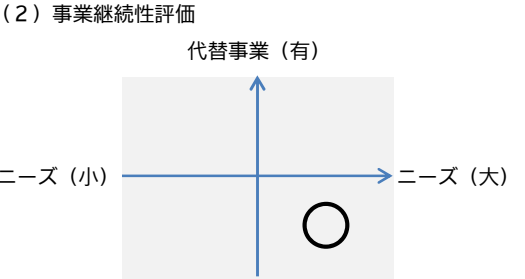
継続	一次評価コメント
産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期である。しかし、核家族化が進み、育児協力者が身近にいない家庭も増えているため、早期の支援が求められる時期である。本事業は、育児不安の解消だけではなく、産婦に休養の機会を与えられる事業である。利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続が必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和6年度の利用実績としてショートステイ170人、デイケア98人、アウトリーチ183人を達成し、利用延べ日数は898日に増加した。これらの数値は計画を大幅に上回り、前年と比較しても利用者数・延べ日数ともに顕著な増加を示している。 課題としては、核家族化や地域コミュニティの希薄化が起因して、頼れる支援者や育児協力者を身近にいないことが挙げられるが、訪問型ケアであるアウトリーチの拡充により対応が進んでいる。利用者アンケートからは、不安解消度が高水準を維持しており、事業の必要性が裏付けられた。 今後も少子化や晩婚化の進展により産後ケアのニーズは高まることから、予想されることから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

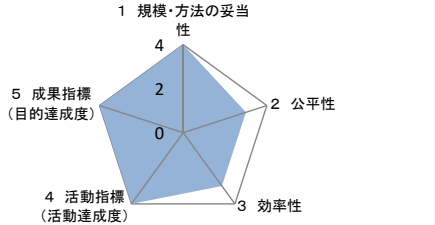
令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6501		幼児肥満予防対策事業					こども部		こども家庭課		
1 事業概要			中事業番号		618											所属コード		222500	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.2		3-2			○				健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う		肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる					
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																		

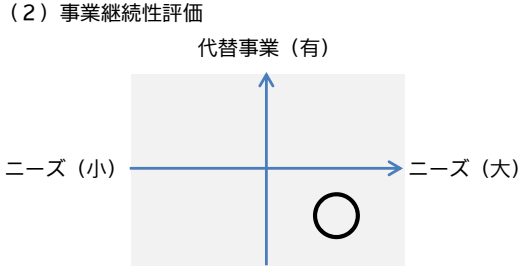
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある。		東日本大震災による原発事故に伴い、肥満の割合が増加したことから平成27年度に栄養士が配置され、事業化した。現在も肥満の割合が高いことから、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を推奨する必要がある。		小児の肥満は、将来生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されることから、個々に応じた指導を行い、正しい食生活の確立を図る必要がある。		栄養相談後に「工夫の仕方がわかった。」「目安量がわかった」との声が聞かれることから、保護者の栄養に関する悩みや不安をその場で解消するために健診の場が大切な機会となっている。また、栄養士から食生活に関する知識を発信する場にもなっており、正しい知識の習得にもつながっている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）	人		4,729		4,648		4,077								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,400	2,309	2,300	2,220	2,200	1,821	2,100		2,100		2,100	2,100		
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,500	2,376	2,400	2,321	2,300	2,251	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標③	栄養士による相談対応件数	件	150	184	180	140	180	131	150		150		150	150		
成果指標①	1歳6か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	4.5	5.2	4.5	5.1	4.5	6.6	4.5		4.5		4.5	4.5	4.0	4.5
成果指標②	3歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%	5.5	5.1	5.5	4.6	5.0	5.9	4.8		4.8		4.8	4.8	5.5	4.8
成果指標③	健診における個別指導件数	件	530	1,278	1,000	1,205	1,000	1,044	1,000		1,000		1,000	1,000	500	1,000
単位コスト（総コストから算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.9		0.8		0.9	0.9		0.9		0.9	0.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	健診受診者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.8		0.9	0.9		0.9		0.9	0.9		
事業費		千円		1,273		1,333		1,582	1,555		1,596		1,596	1,596		
人件費		千円		2,924		2,371		2,210	2,371		2,371		2,371	2,371		
歳出計（総事業費）		千円		4,197		3,704		3,792	3,926		3,967		3,967	3,967		
国・県支出金		千円		636												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,561		3,704		3,792	3,926		3,967		3,967	3,967		
歳入計		千円		4,197		3,704		3,792	3,926		3,967		3,967	3,967		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
1歳6か月児健診、3歳児健診ともに対象者が減少しているが、健診の受診率は、98%以上を保っている。幼児健診受診者全員に対し、個別に栄養相談を行うことになり、窓口等での栄養士の相談件数は横ばいで推移している。		1歳6か月児健診、3歳児健診ともに、肥満傾向にある者の割合が増加してしまった。幼児健診では、受診者全員に対して個別指導を行っており、その中でも重点的に個別指導の必要な方については件数が減少しているものの、2023年度25.9%、2024年度25.6%と実施割合はほぼ変わらない状況である。		【事業費】 協力栄養士の報償費単価が上がったため事業費も増加した。	
				【人件費】 健診等は協力栄養士の出場が多くなり、事業自体を会計年度職員で担うようになることが多くなった。そのため人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

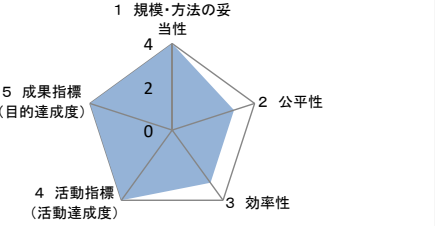


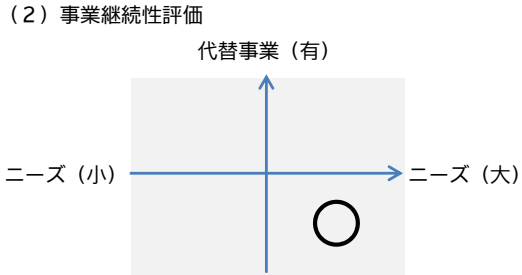
継続	一次評価コメント
幼児健診において、肥満傾向にある幼児、食生活に問題を抱えている幼児の保護者に対して栄養指導を実施するものである。幼児期の肥満を予防することが、成人期の生活習慣病予防につながるため、保護者に対して幼児期の食事の重要性を理解してもらい、適切な食習慣の形成をすることが重要であることから、今後も継続する必要がある。1歳6か月児健診受診時の栄養相談を契機に、児の食生活を司る保護者に食習慣について再考してもらい、3歳児健診に肥満傾向の児を減少させるためにも必要な事業である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		3		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		



継続	二次評価コメント
令和6年度における1歳6か月児健診受診者数は1,821人、3歳児健診受診者数は2,251人であり、高水準を維持している。過去の実績と比較すると、肥満傾向児の割合が微増しているものの、支援が必要な対象者へ重点的にフォローアップを行うことで対応しており、その実施割合は前年度比と同程度の水準で推移している。 幼児期の肥満予防は将来の生活習慣病予防に不可欠であり、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6541 幼児歯科保健事業					こども部	こども家庭課
		中事業番号	617									所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.2		3-2			○				乳幼児期のむし歯予防及び歯科保健に関する指導を行う	むし歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中でむし歯有病者率が高くワースト1位であり、早急にむし歯予防に向けた取り組みが必要である	本市のむし歯有病率は減少傾向を示している。令和5年度中核市平均むし歯有病率は1歳6か月児で0.63％、3歳児健診では8.20％と令和5年度の中核市平均値より1歳6か月児健診は低くなっており、3歳児健診も中核市平均値へ近づき各事業の取り組みの成果が見られた。	幼児期のむし歯有病率は1歳6か月健診、3歳児健診ともに減少しているが、3歳児健診でむし歯のある児は多数むし歯を持つ者が多い。3歳児健診でのむし歯の減少に向けて、今後は1歳6か月健診時などでリスクの高い児に対して歯科受診や定期健診につなげる指導、周知を行う。	1歳6か月児健診でフッ化物塗布を行った児は令和年6年度は89.0％であった、1歳6か月健診以前に歯科医院で定期的なフッ化物塗布を実施している児が増えているため昨年度の89.4％から塗布率は下がっている。 事業を通した周知、啓発により市民の歯科への意識が高まり、早期に歯科受診をしている児が増えたと考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	健診対象人数（1歳6か月児・3歳児）	人		4,729		4,648		4,077								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人	2,400	2,309	2,300	2,221	2,200	1,821	2,100		2,100		2,100	2,100		
活動指標②	3歳児健診受診者数	人	2,500	2,375	2,400	2,322	2,300	2,251	2,200		2,200		2,200	2,200		
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人	992	1,165	1,035	1,033	1,150	876	977		977		977	977		
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	％	1.23	1.08	1.00	1.22	0.83	0.49	0.75		0.75		0.75	0.75	-	-
成果指標②	3歳児健診むし歯有病者率（計画値：中核市平均）	％	14.06	11.5	12.71	10.08	11.29	8.62	9.31		9.31		9.31	9.31	-	-
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者計	人	9,316	8,396	9,000	8,011	8,000	7,330	7,751		7,751		7,751	7,751	9,316	7,751
単位コスト（総コストから算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.8		0.8		1.2	0.7		0.7		0.7	0.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ化物塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.8		1.2	0.7		0.7		0.7	0.7		
事業費		千円		5,528		5,272		4,421	4,425		4,704		4,704	4,704		
人件費		千円		771		774		4,329	774		774		774	774		
歳出計（総事業費）		千円		6,299		6,046		8,750	5,199		5,478		5,478	5,478		
国・県支出金		千円		2,763					0		0		0			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,536		6,046		8,750	5,199		5,478		5,478	5,478		
歳入計		千円		6,299		6,046		8,750	5,199		5,478		5,478	5,478		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

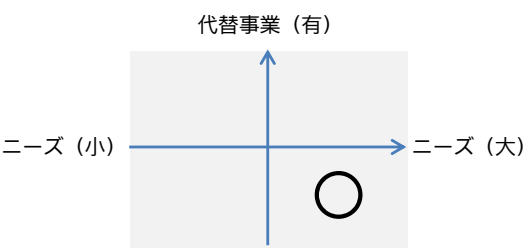
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
令和6年度の1歳6か月健診ハイリスク児数は計画値を下回っている、生活面においては望ましい行動をとる者の割合が特に1歳6か月児で増加しており、各事業の働きかけの成果が見られた。3歳児健診においても甘味飲食物の摂取状況は昨年度より減少しており、かかりつけ歯科医を持つ者の割合も増加している。	令和5年度の1歳6か月健診のむし歯有病率から0.73ポイント減少し、3歳児健診のむし歯有病率は令和5年度より1.46ポイント減少したため成果指標①、②共に計画値を下回った。受診者数の減少にともない成果指標③は計画値を下回ったが、各事業を通してフッ化物入り歯磨剤の周知や定期健診の推進などの取り組みの成果が見られた。	【事業費】 受診者数の減少により事業費は減少した。 【人件費】 職員の育児休暇からの復帰による。対象者減少傾向にある中で、各事業を効果的に実施するため、指導内容の見直しを行なった。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（2）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
幼児期のむし歯予防のためフッ化物塗布の実施、集団に属する保育所で巡回指導し幼児に対し歯磨き指導を行うことで、むし歯予防に関する啓発と知識の向上に努めることができる。そのことが3歳児健診でのむし歯有病率の減少に寄与していると考ええる。幼児期の歯を守ること、歯みがき習慣を定着させることは、学童期以降の歯を守ることにもつながるため継続して実施する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

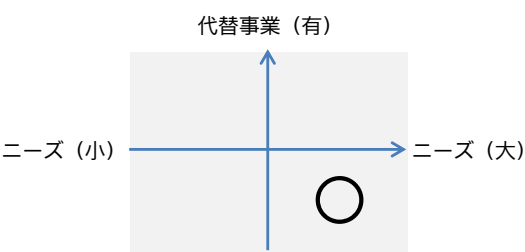
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（2）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度の1歳6か月児健診のむし歯有病率は0.49％、3歳児健診は8.62％と計画値を下回り、成果が確認された。過去と比較してむし歯有病率は着実に減少している。また、フッ化物入り歯磨剤の周知や定期健診推進などを通じて市民の歯科意識向上に取り組んでおり、必要に応じて指導内容も適切に見直しを行っている。 本事業は幼児期のむし歯予防を目的とし、学童期以降の歯の健康を支える重要な基盤となるため、今後も継続して事業を実施する。	

（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6619	子育て世代包括支援センター事業					こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		622									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2		3-1			○				1妊産婦及び乳幼児等の実情把握と支援台帳の作成 2妊娠・出産・育児に関する各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 3必要に応じ、サポートプランの策定 4保健医療又は福祉関係との連絡調整	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築する。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターの整備が求められている また健やか親子21においても「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健施策」が基盤課題としてあげられている。		改正児童福祉法（R4公布・R6施行）により、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとなり、本市は、R6.4月に、こども家庭センターを設置した。		R6.4月に改正児童福祉法が施行され、国からこども家庭センターガイドラインが示されたことから、本市においては、これらに沿ってR6.4月から本事業を実施していくこととなった。 今後も、少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者がいない、不安を抱える子育て世代が増加する傾向が続くと予想され、妊娠・出産・子育て世代への切れ目のない支援がますます必要とされることが予測される。		妊娠届出時等のアンケートからは、子育てに不安を持つ妊産婦が多いことがうかがえることから、保健師・助産師等の専門職によるきめ細かい支援を今後も継続して実施する。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	妊婦数(母子健康手帳交付者数＋母と子の健康のしおり（転入者）交付者)	人		2,080		1,863		1,808								
活動指標①	母子健康手帳及び母と子の健康のしおり（転入者）の交付件数	人	2,400	2,080	2,350	1,863	2,200	1,808	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標②	妊娠・出産・子育てアンケートでの要支援妊婦数	件	1,320	1,157	1,200	1,046	1,200	1,033	1,200		1,200		1,200	1,200		
活動指標③																
成果指標①	妊娠届出時の面談率	%	96	98	96	97.9	96	96.4	96		96		96	96	95	95
成果指標②	サポートプラン作成率	%	5	11.0	9.0	14.2	5.0	12.3	5.0		5.0		5.0	5.0	5.0	5.0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		11.3		23.3		28.4	24.7		24.7		24.7	24.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	要支援妊婦対応1件あたりのコスト	千円		1.9		3.9		4.7	4.1		4.1		4.1	4.1		
事業費		千円		1,172		1,086		1,880	2,261		2,261		2,261	2,261		
人件費		千円		11,944		23,321		27,495	27,325		27,325		27,325	27,325		
歳出計（総事業費）		千円		13,116		24,407		29,375	29,586		29,586		29,586	29,586		
国・県支出金		千円		10,930		20,339		24,479	24,655		24,655		24,655	24,655		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,186		4,068		4,896	4,931		4,931		4,931	4,931		
歳入計		千円		13,116		24,407		29,375	29,586		29,586		29,586	29,586		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
妊娠・出産・子育てサポートアンケートのリスクアセスメントの結果からわかる要支援妊婦数は、1,033人で全妊婦の57.1%である。要支援妊婦とは、若年妊婦、頼れる人、協力者がいない妊婦、妊娠・出産に関することや経済的な不安を持つ等の問題を抱えた妊婦である。なお、要支援妊婦の割合は、R4が55.6%、R5が56.1%、R6が57.1%と年々上昇しており、妊婦数は年々減少しているものの、引き続き本事業の重要性は増していると考えられる。		母子健康手帳交付時に保健師や助産師が妊婦本人と面談を実施しているが、面談率は96.4%であり、ほぼすべての妊婦が、妊娠初期から専門職とのかかわりを持つことできている。 また、妊娠初期アセスメント実施後に作成するサポートプラン作成率については、12.3%で昨年より若干減少したものの、妊娠初期から、医療機関と連携し、妊娠中や産後早期に家庭訪問や面談を実施するなどの寄り添い支援が必要な妊婦の割合は依然として高いことから、それを支える体制の継続が必要である。		【事業費】 R6年度の事業費はR5年度と比較して増加しているが、これは、R6年度に各地区保健センターで使用する備品等（保健指導用の新生児模型・ベビーバス・マット等）を購入したことや、母子健康手帳交付時に、保管整理用のクリアファイル配布したこと等により、R6年度の備品購入費・消耗品費が増加したことによるものである。 【人件費】 R6年度からこども家庭センターを設置して、児童福祉分野との連携を強化したことにより、虐待等の困難な家庭のケースに保健師・助産師が訪問対応する機会が増加したことから、人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

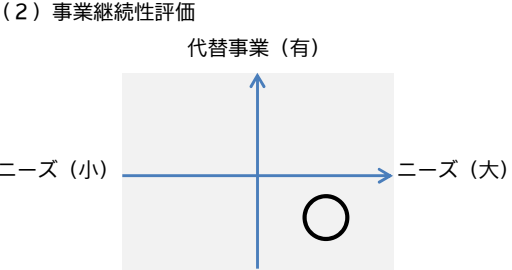
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
妊娠者数は減少傾向にある中、母子健康手帳交付時の面談時に実施する初期アセスメント等の結果から、寄り添い支援が必要な妊婦の割合は依然として高い傾向にあり、また、こども家庭センターとして児童福祉部門との連携が強化されたことにより、虐待等の恐れがある育児困難な家庭への支援に保健師等が同行するニーズが増加するなど、本事業の重要性は増していることから、今後も継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

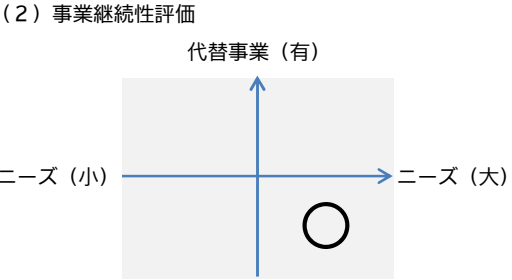
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
妊婦数が減少する中で、要支援妊婦の割合が年々増加し、令和6年度には57.1%に達した。母子健康手帳交付時の面談率は96.4%と高水準を維持し、サポートプラン作成率も12.3%と一定の成果を上げている。 「こども家庭センター」の設置により、児童福祉分野との連携強化が進んだことで、寄り添い支援が必要な妊婦へのよりきめ細かい対応が可能となった。 少子化や核家族化が進む中、妊娠・子育て期にわたる切れ目のない支援は重要であり、今後においても継続して事業を実施する。 なお、単位コストが増加傾向であることが課題として挙げられることから、事務の効率化に留意する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10056	子育て短期支援事業				こども部		こども家庭課		
1 事業概要		中事業番号		1964									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2			○		○				保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、保護を行うことができる施設等において、養育・保護を行う。	児童及びその家庭の福祉の向上が図られる。				
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を養育・保護する場がない。		本事業が実施できる施設は、児童養護施設、乳児院、保育所などとされているが、現在本市において実施が可能な施設は、ファミリーホーム1施設のみとなっている。		国において、実施施設等に里親等を追加や親子入所等支援の創設など制度改正による事業の拡充が進められている。本市においては県立乳児院の移設・新築が進められており、今後本事業の受け入れ先の拡大の可能性について協議を進めるとともに、事業拡充の必要性について検討していく。		2023年度に実施したひとり親世帯等意向調査において、充実を望む支援策として「病气や出産、事故などの事情があったときに一時的にこどもを預けられること」が29.2%と比較的高く、2024年度に実施した子育てしやすい環境づくりアンケート（ニーズ調査）でも、お子さんを見てもらえる親族・知人の有無について「誰もいない」と答えている保護者は、未就学児の保護者が14.2%、小学生の保護者が14.6%となっており、本事業の充実が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	満18歳未満の児童数	人		46,823		45,664		44,371								
活動指標①	ショートステイの利用者数	人	25	4	15	20	15	31	25		25		25	25		
活動指標②	トワイライトステイの利用者数	人	55	1	20	0	15	0	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	ショートステイの利用延べ日数	日	175	21	110	145	75	129	145		145		145	145	110	145
成果指標②	トワイライトステイの利用延べ日数	日	660	1	320	0	60	0	60		60		60	60	320	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		88		21		18	22		22		22	22		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用延べ回数1回あたりのコスト	千円		82		17		14	12		12		12	12		
事業費		千円		196		883		796	1,007		1,007		1,007	1,007		
人件費		千円		1,736		2,179		1,585	2,179		2,179		2,179	2,179		
歳出計（総事業費）		千円		1,932		3,062		2,381	3,186	0	3,186	0	3,186	3,186		
国・県支出金		千円		130		454		530	554		554		554	554		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				157		105	174		174		174	174		
その他		千円														
一般財源等		千円		1,802		2,451		1,746	2,458	0	2,458	0	2,458	2,458		
歳入計		千円		1,932		3,062		2,381	3,186	0	3,186	0	3,186	3,186		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
ショートステイの利用者数（利用延べ世帯数）の増加については、制度が周知され利用のニーズが高まってきていることが要因と考えられる。一方で、実施施設が1施設のみであることから利用を断らざるを得ない現状もあり利用者のニーズに十分に応じられていない状況である。		令和5年度との比較で、利用については周知され利用者数（利用延べ世帯数）は増加しているものの、ショートステイの利用延べ日数の減少については、実施施設が2施設から1施設になったことが要因の一つと考えられる。		【事業費】 事業自体は周知されてきており、ショートステイ利用者数は増加したものの実施施設が1施設のため、利用者のニーズに十分対応できず、利用延べ日数が減少したことから事業費は減少し、サービス利用に係る1回あたりのコストも減少した。	
				【人件費】 国が進める事業拡充分の見直しの対応などがあったが業務量には影響せず、人件費としては減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

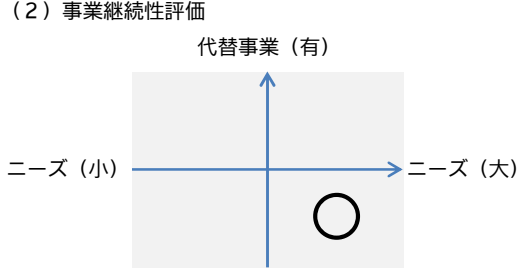
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0



継続	一次評価コメント
当該事業は、保護者の疾病や就労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、市内のファミリーホーム等において児童を養育・保護する事業である。 令和5年度に実施施設が1施設から2施設に増えたが、令和6年度は1施設に戻ったことにより利用者数、利用延べ日数が落ち込んだ。 受け皿となる施設の拡大については、市内に移設・建設が進められている県立乳児院との協議を進めてきたが、コスト面等課題があることから、令和7年度以降も引き続き協議していくこととする。また、市の認可保育施設等の実施可能性についても検討していくこととする。 さらに、国が進める親子入所等の事業拡充分の導入についても検討しつつ、利用者のニーズを適切に捉え必要な支援が提供できるよう継続して事業を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

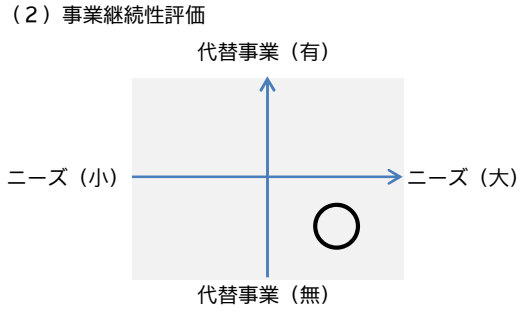
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0



改善	二次評価コメント
令和6年度のショートステイ利用者数は31人、利用延べ日数は129日と一定の成果を示した。一方、トワイライトステイでは利用実績がなく、制度や受け入れ体制と利用ニーズが合致していない状況にある。 前年度と比較すると、施設数の減少が利用実績の低下に直結しており、受け入れ体制の拡充が急務である。そのため、受け皿となる施設の拡充については、市内に新たに整備される県立乳児院との協議を2回に渡り実施するなど、改善に向けた取り組みがなされたところである。 本事業は、こども家庭庁において拡充の方針としており、また、ひとり親世帯などから一定のニーズが確認されていることから、児童福祉の向上を目的に今後も継続的な実施が求められる。しかしながら、受入体制が整っていないために利用に繋がっていない点を踏まえ、受入体制の拡充に向けた取り組みや親子入所の実現などニーズに合う事業について引き続き見直していく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10081	妊娠・出産包括支援事業				こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		1877										所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1 3.2 3.7		3-1							母子保健法に基づき、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室、訪問指導等の事業を実施する。	妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の育児不安や負担の軽減を図る。			
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち														

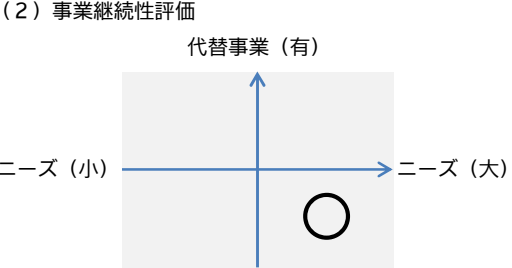
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。		核家族化や、新型コロナウイルスの影響等により、育児環境が孤立化しやすい状況が進み、育児協力者や相談相手がいない等から育児不安を抱える保護者へのフォローが重要性を増している。		妊娠・出産数は減少傾向であり、少子化による人口減少の急速な進行が社会全体の大きな課題となっていることから、ベビーファースト運動をはじめとした、社会全体による妊産婦・子育て世代に対するフォローが、今後も求められている。				個人の不安や状況に沿って教室・訪問・電話相談等の様々なツールで相談・指導を行うことにより保護者の育児不安の軽減や解消が図られているため、事業は好評である。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数）			1,947		1,757		1,712								
活動指標①	受講者数（育児教室）	人	300	223	300	390	300	428	450		450		450	450		
活動指標②	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数	件	2,200	1,823	2,200	1,912	2,200	1,648	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標③																
成果指標①	育児の情報交換ができた親の割合	%	100	0	100	84	100	96.0	100		100		100	100		
成果指標②	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4.5	4.4	5.0	4.2	5.0	5.0	5.0		5.0		5.0	5.0		
成果指標③	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問実施率		95	95.9	95.0	99.8	95.0	99.0	95.0		95.0		95.0	95.0		
単位コスト（総コストから算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		4.8		61.2		83.3	52.9		52.9		52.9	52.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	母子手帳交付数・各種相談、教室受講者、各種訪問実施1人あたりのコスト	千円		3.8		8.1		33.7	6.8		6.8		6.8	6.8		
事業費		千円		6,832		220,623		286,174	219,472		219,472		219,472	219,472		
人件費		千円		12,440		24,436		29,473	16,098		16,098		16,098	16,098		
歳出計（総事業費）		千円		19,272		245,059		315,647	235,570	0	235,570	0	235,570	235,570		
国・県支出金		千円		3,416		212,680		188,053	205,438		205,438		205,438	205,438		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		15,856		32,379		127,594	30,132	0	30,132	0	30,132	30,132		
歳入計		千円		19,272		245,059		315,647	235,570	0	235,570	0	235,570	235,570		
		実計区分	評価結果		継続	新規	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
母子手帳交付者数は、前年比45人の減（前年比97.4%）と、年々減少しており、その影響から、こんにちは赤ちゃんの訪問件数も計画数を下回り1,648件であった。また、育児教室の受講者数は、コロナの影響による中止等により、令和2年度大幅に減少したが、オンライン受講を取り入れた令和3・4年度の受講者数は、200人台に回復し、5類に変更された令和5年度は390人、令和6年度は438人と2年連続で計画値を上回った。	コロナの5類への移行により、育児教室の場などでの親同士の直接的な交流による情報交換が可能となり、情報交換できたと回答した割合は、令和5年度84.4%、令和6年度96%となった。また、こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率は99%と、高い水準で乳児及びその養育者の訪問支援ができている。また、4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合は、5.0%と計画値の範囲に収まった。	【事業費】令和6年度から新たに「妊産婦等への育児用品等による支援」「妊婦にやさしい遠方出産支援事業」等の事業を開始したことや、令和5年度事業確定に伴う返還金の計上（109,033千円）等により事業費は増加した。 【人件費】令和6年度から新たに「妊産婦等への育児用品等による支援」「妊婦にやさしい遠方出産支援事業」等の事業を開始したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



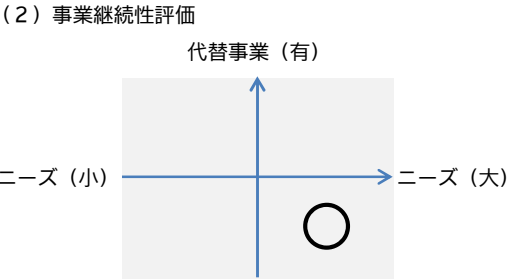
継続	一次評価コメント
	コロナの5類への移行により、対面による育児教室が再開したことから、オンラインでできなかった参加者同士の情報交換ができるようになるなど、概ね事業の目的が達成できるようになってきている。今後も妊産婦や乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう、各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	令和6年度の妊娠・出産包括支援事業では、育児教室受講者数428人、訪問件数1,648件などの実績を達成した。受講者数は計画値を上回り、訪問件数は妊婦数の減少の影響で計画未達となったが、訪問支援の質は高水準を維持している。過去にはコロナ禍で受講者数が減少したが、オンライン形式を活用して回復に成功し、5類変更後は対面型の再開でさらなる増加を実現した。 少子高齢化やライフスタイルが変化している現代において、訪問支援や育児教室の開催による妊産婦や子育て世代への切れ目のない支援は、育児不安や負担の軽減に寄与することから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3250	一時預かり事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		524								所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-3			○				保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

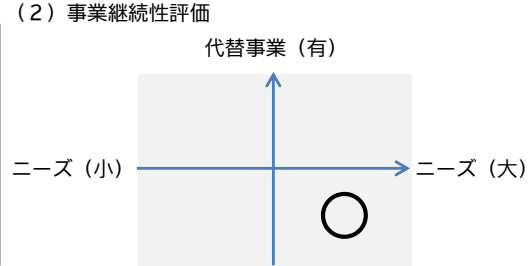
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。	認可保育所の整備が進んだことや今後の児童数の減少に伴い、一時預かり事業の利用者は減少傾向となっていくものと見込まれるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一定のニーズはあるものと推測される。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		13,615		12,895		11,967								
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数【一般型】	箇所	14	10	13	10	13	10	13		13		13	13		
活動指標②	一時預かり事業実施の施設数【幼稚園Ⅱ型（補助金該当分）】	箇所	3	2	4	4	4	6	4		4		4	4		
活動指標③																
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（継続型）】	人	4,881	2,712	4,842	2,961	4,812	2,588	4,812		4,812		4,812	4,812	4,941	4,812
成果指標②	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（私的理由型等）】	人	11,389	7,874	11,298	8,139	11,228	7,816	11,228		11,228		11,228	11,228	11,529	11,228
成果指標③	一時預かり事業の利用人数（延べ）【幼稚園Ⅱ型（補助金該当施設分）】	人	2,880	204	3,120	1,911	3,120	2,527	3,120		3,120		3,120	3,120	3,840	3,120
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		8.7		7.6		9.5		6.8		6.8		6.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		5.7		4.7		6.4		4.5		4.5		4.5		
事業費		千円		88,109		92,881		119,832		155,626		155,626		155,626		
人件費		千円		5,315		5,522		2,401		5,522		5,522		5,522		
歳出計（総事業費）		千円		93,424		98,403		122,233		161,148		161,148		161,148		
国・県支出金		千円		26,198		29,882		32,502		57,536		57,536		57,536		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		6,262		7,031		6,679		6,879		6,879		6,879		
その他		千円														
一般財源等		千円		60,964		61,490		83,052		96,733		96,733		96,733		
歳入計		千円		93,424		98,403		122,233		161,148		161,148		161,148		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
一般型については、前年度同様に、公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施した。 幼稚園Ⅱ型については、前年度から継続の4か所と本年度から新規の2か所の計6か所の私立幼稚園で実施した。	一般型については、継続型・私的理由型等のどちらも前年度より利用者が減少した。 幼稚園Ⅱ型については、実施施設の増加に伴い全体の延べ利用者数は増加したが、1施設当たりの利用者は減少した。	【事業費】 公立保育所等での実施に係る委託料や民間施設での実施に対して交付する補助金である。事業費の増加は、委託料及び民間施設への補助金額の増加によるものである。 【人件費】 令和6年度は委託契約更新や指定管理更新に係る事務がなかったため、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	



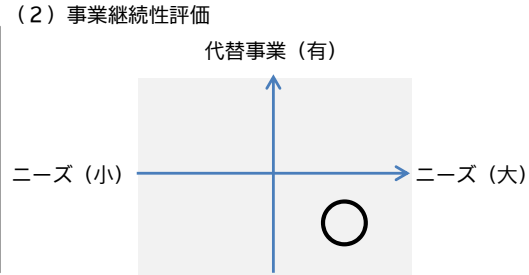
継続	一次評価コメント
就学前児童数の減少や認可保育施設の整備等により、利用者数は減少傾向であるが、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高いため、今後も事業を継続して実施していく。 なお、令和7年度からは本格的に「こども誰でも通園制度」を実施するため、今後は「こども誰でも通園制度」の実施状況も踏まえながら、一時預かり事業の運営方法等について検討していきたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	



継続	二次評価コメント
令和6年度の一時預かり事業の利用人数は前年と同水準で推移しており、一定のニーズが継続して確認できる。過去実績と比較すると、施設数の増加によりサービス提供体制は強化されたが、施設ごとの利用者数は減少しており効率性の課題が浮上しているものの、当該事業のターゲットとなる就学前児童数が減少していることも一因であると考えられる。 今後も社会環境の変化を踏まえ、柔軟な運営が求められるが、一定の利用者が存在することから事業の必要性は高く、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3270		病児・病後児保育事業				こども部		保育課		
1 事業概要			中事業番号		525										所属コード		223000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2	○	3-1			○				病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。		就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち																	

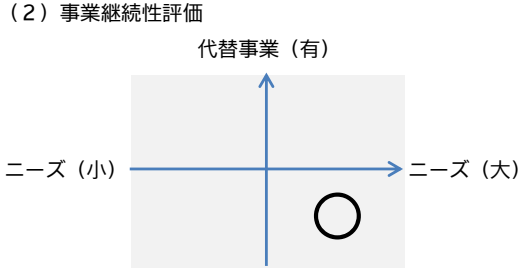
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。		病気の回復期にある児童に対して保護者が仕事を休み児童の看病をするのが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることにより安心して仕事をすることができる。		核家族化や保護者の就業が進んでいる状況において、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休んで看病することが困難な場合が想定され、病児保育事業の需要は継続していくものと思われる。		子どもが病気になった場合においても、状況によっては保護者が仕事を休まなくともよいよう、子どもを預けることができる環境の整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		30,594		28,814		27,821								
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	4,200	2,049	4,200	2,403	4,200	2,587	4,200		4,200		4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		27.1		25.3		24.6	17		17		17	17		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		9.8		8.3		8.6	6		6		6	6		
事業費		千円		53,979		59,515		62,153	76,587		76,587		76,587	76,587		
人件費		千円		1,587		1,222		1,492	1,222		1,222		1,222	1,222		
歳出計（総事業費）		千円		55,566		60,737		63,645	77,809		77,809		77,809	77,809		
国・県支出金		千円		34,880		40,396		40,916	51,510		51,510		51,510	51,510		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		528		386		433	477		477		477	477		
その他		千円														
一般財源等		千円		20,158		19,955		22,296	25,822		25,822		25,822	25,822		
歳入計		千円		55,566		60,737		63,645	77,809		77,809		77,809	77,809		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
病児保育の実施施設数は、これまでと同一の 4 施設であり、利用者数の推移からも現状施設数は妥当であるとする。		新型コロナウイルス感染症等の影響により減少傾向であった利用者数が、前年度より増加し、令和6年度は夏場に手足口病等が流行したこともあり、さらに利用者が増加した。		【事業費】 実施施設への補助金が事業費であり、利用者の増加や国の補助単価引き上げにより、事業費も増加した。	
				【人件費】 補助金の交付事務に係る職員の費用である。国の補助単価変更等により事務量が増加し、人件費も増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



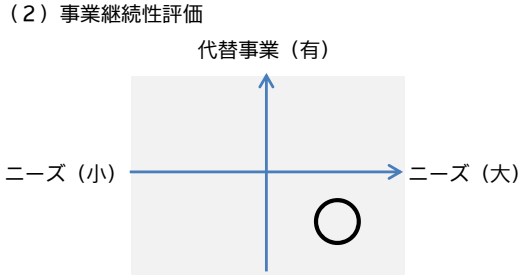
継続	一次評価コメント
保護者が仕事を休んで児童を看病することが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることで仕事に従事することが可能となることから、核家族化や保護者の就労が進んでいる中、病児保育には今後も一定のニーズがあると見込まれる。 また、県が令和 5 年度から他市町村の住民の広域利用に係る補助金を創設し、国が令和 6 年度からの補助単価の引き上げを行ったが、令和 7 年度にさらなる補助単価の引き上げが予定されており、病児保育事業がより一層重要視されてきており、実施方法等の検討を適宜行いながら事業を継続していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
病児・病後児保育事業の利用人数は令和 6 年度の 2,403 人から令和 6 年度には 2,587 人と増加しており、疾病流行の影響が確認できるものの、おおむね横ばいで推移している。このことから、一定の利用ニーズが継続して確認できる状況にある。 核家族化や共働き世帯の増加により、今後も保護者の就労支援を目的とした本事業の必要性は高いと判断されることから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、より効率的・効果的に事業を実施するため、利用ニーズの掘り起こしや、事業の周知拡大に留意する必要がある。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5882 保育所等児童カウンセリング事業				こども部	保育課		
1 事業概要			中事業番号		496	507	533	523						所属コード	223000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2		3-2							保育所において、子どもの発達等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発達等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行うことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。		
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子どもの発達等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	核家族化の進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等があったため、子どもの発達等で悩んでいる保護者が気軽に相談できる機会が少なくなり、育児の悩みや不安のある保護者が多い。	核家族化の進行等により、保護者が気軽に相談できる機会が少なくなっている状況にある。子どもの発達等の悩みや不安に対する相談を、専門の相談員に相談できる場の需要は高い。	普段利用している保育所で、子どもの発達等に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可保育所等における3歳以上児童数(4月1日現在)	人		7,730		7,338		7,058								
活動指標①	個別カウンセリング希望児童数	人	280	155	200	244	200	155	200		200		200	200		
活動指標②	クラスカウンセリング希望施設数	か所	51	39	58	34	58	32	58		58		58	58		
活動指標③																
成果指標①	個別カウンセリング実施児童数	人	280	91	200	181	200	126	200		200		200	200	280	200
成果指標②	個別カウンセリング実施児童のうち医療機関等を紹介した人数	人	56	19	40	74	40	57	40		40		40	40	56	40
成果指標③	クラスカウンセリング実施施設数	か所	51	39	58	34	58	32	58		58		58	58	36	58
単位コスト（総コストから算出）	カウンセリング実施数1人（1施設）あたりのコスト	千円		87		89		113		82		82		82		
単位コスト（所要一般財源から算出）	カウンセリング実施数1人（1施設）あたりのコスト	千円		70		56		67		61		61		61		
事業費		千円		3,341		5,767		4,846	6,338		6,338		6,338	6,338		
人件費		千円		8,011		13,281		12,759	13,281		13,281		13,281	13,281		
歳出計（総事業費）		千円		11,352		19,048		17,605	19,619		19,619		19,619	19,619		
国・県支出金		千円				3,425		3,425	3,425		3,425		3,425	3,425		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,200		3,600		3,600	3,400		3,400		3,400	3,400		
一般財源等		千円		9,152		12,023		10,580	12,794		12,794		12,794	12,794		
歳入計		千円		11,352		19,048		17,605	19,619		19,619		19,619	19,619		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、それまで相談を控えていた方の相談が増加要因の一因となっていた昨年度と比較すると、希望児童数は減少した。 また、実施希望施設は前年度よりやや減少したが、大きな変化はなかった。	個別カウンセリングの実施児童数は前年度の約7割程度となった。カウンセリングを希望する児童の約80%の児童への実施となっているが、キャンセル者なども含まれており、最終的な希望者全てに対して実施できた。 また、カウンセリング実施児童数が減少したこともあり、医療機関紹介した児童も減少している。 なお、クラスカウンセリングを希望した施設すべてに対して、クラスカウンセリングを実施した。	【事業費】 前年度より相談者数が減少したため、相談員に対する報酬費などが減少した。 【人件費】 前年度より相談者数が減少したため、対応に要する人件費が前年度より減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

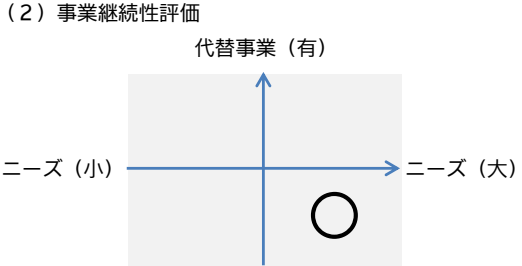
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
子どもの発達等に悩みや不安を持ち、カウンセリングを希望する保護者はコロナ渦明けという特別な事情があった昨年度には及ばないが、年々増加傾向にあり、また、特別な支援が必要な児童への対応や、そのような児童がいるクラスの運営に苦慮し、支援を必要とする保育士や施設からの要望も多い。 令和5年度からは、要支援児童等対応推進事業も展開し、特別な支援が必要な児童への対応等について助言を行うとともに、状況に応じて庁内の関係部署や庁外の関係機関を紹介するなど、保育士の支援を行っている。 今後においても、多様な保育・幼児教育ニーズに対応していくため、特別な支援の必要な児童・保護者への支援、さらには保育士を支援を行う本事業を継続して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

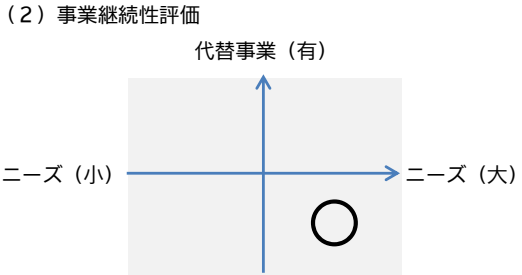
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



経常事業	二次評価コメント
令和6年度の個別カウンセリング希望児童数が155人、クラスカウンセリング希望施設数が32か所であった。過去実績と比較すると、新型コロナの影響があった前年度より相談希望者数は減少したが、相談ニーズの安定化が確認されている。 また、個別カウンセリングの実施割合は、カウンセリングを希望する児童の約80%となっているが、母数には相談をキャンセルしたケースも含まれており、希望者全員にカウンセリングは実施できている状況にある。 核家族化や少子化が進む中で、子どもや保護者の支援ニーズは今後も高いと予測され、保育士支援を含む本事業の継続的な必要性が認められるものの、既に一定の目標を達成していることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						5885		認可外保育施設支援事業				こども部		保育課	
1 事業概要		中事業番号		519										所属コード		223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							認可外保育施設へ絵本を配布する。 事業所内保育事業を行う認可外保育施設へ 保育遊具等購入の一部を補助する。	本市の就労環境を整え、経済活動の基盤として一助を担っている認可外保育施設に対して絵本配布や保育遊具等購入の一部を補助することにより保育環境の充実を図る。					
施策	1 人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち																

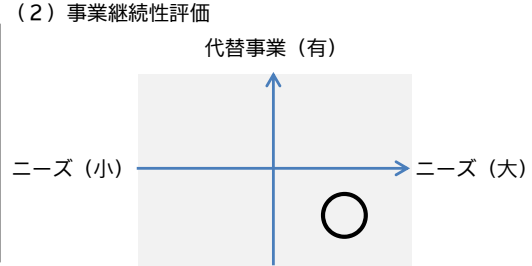
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。		認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を果たしていることから、引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。		今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性があると考えられる。		認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可外保育施設	箇所		46		44		40								
活動指標①	絵本配布施設数（認可外保育施設）	箇所	48	40	48	39	40	38	40		40		40	40		
活動指標②	屋内遊具等譲与施設数（事業所内保育事業を行う認可外保育施設）	箇所	25	24	26	22	23	19	23		23		23	23		
活動指標③																
成果指標①	R4 認可外保育施設入所児童数/R5 絵本配布満足度	%	1,219	1,091	100	97	100	100.0	100		100		100	100	1,219	1,219
成果指標②	R4 事業所内保育施設入所児童数/R5 屋内遊具等譲与満足度	%	541	514	100	91	100	90.0	100		100		100	100	541	541
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		43		53		275	51		51		51	51		
単位コスト（所要一般財源から算出）	絵本配布施設1施設あたりのコスト	千円		20		30		80	21		21		21	21		
事業費		千円		1,496		1,365		7,964	1,550		1,550		1,550	1,550		
人件費		千円		499		710		2,470	499		499		499	499		
歳出計（総事業費）		千円		1,995		2,075		10,434	2,049		2,049		2,049	2,049		
国・県支出金		千円						6,299								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,200		900		1,100	1,200		1,200		1,200	1,200		
一般財源等		千円		795		1,175		3,035	849		849		849	849		
歳入計		千円		1,995		2,075		10,434	2,049		2,049		2,049	2,049		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
認可外保育施設の休園等により対象施設が減少したが、絵本配布事業にあっては対象40施設中38施設、保育遊具購入支援事業にあっては対象21施設中19施設に対し支援を実施した。		本事業における各施設の満足度は、概ね高くなっている。 ・絵本配布事業満足度：100％（大変満足：91.9％、やや満足8.1％） ・保育遊具購入支援事業満足度：90％（大変満足72％、やや満足18％、やや満足していない5％、満足していない5％）		【事業費】 活用施設の減少に伴い、単位コストは上昇した。巡回支援事業や補助事業の実施により事業費は増加した。 ・絵本配布：375,343円（上限10,000円/1施設） ・保育遊具：811,084円（上限50,000円/1施設） ・巡回支援：924,000円　・業務効率化補助：143,000円 ・光熱費支援補助：5,710,000円	
				【人件費】 絵本配布、保育遊具購入支援に加え、巡回支援事業や補助事業（業務効率化、光熱費支援）を実施したことにより人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

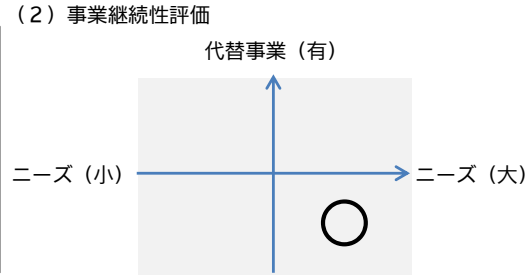


継続	一次評価コメント
認可外保育施設の認可施設への移行や休園・閉園等により対象施設はやや減少傾向にあるものの、対象施設の9割以上が活用しており、本事業に対するニーズは依然として高い。 認可外保育施設には約900名の児童が入所しており、その保育環境の充実に引き続き取り組む必要があることから、本事業は継続して実施することとしたい。 なお、保育遊具購入支援については、令和6年度に従来の現物給付から補助事業に変更するなど、適宜見直しを行っている。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				
気候変動対応		D X（デジタル市役所）	部局間協奏		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
認可外施設数は減少傾向にあるが、現在も約900名の児童が入所しており、絵本配布満足度や屋内遊具等譲与満足度は高い指標を維持していることから、事業の必要性は高い。また、保育遊具購入支援については現物給付から補助事業へ移行するなど利用者のニーズに沿った柔軟な改善が行われている。 認可外保育施設は認可保育所の補完的役割を担っており、今後も保育環境充実の必要性は高いことから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6402	保育士・保育所支援センター事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		492								所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2		3-1							安定的に保育士を確保するため、潜在保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修開催等の就労支援をするため、保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。		慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。		少子化傾向が続く中であっても保育需要は依然として高く、また、令和6年度の保育士配置基準の改正や、令和8年度のこども誰でも通園制度（仮称）の本格実施に向けて、今後も保育士が不足する状況は続く予想される。		安定的に保育士を確保することにより待機児童が解消され、希望する保育所に入所できる環境が整備されることを望んでいる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		129		128		128								
活動指標①	相談・情報提供件数	件	500	712	500	614	700	726	700		700		700	700		
活動指標②	新規登録者数		50	46	50	51	50	70	50		50		50	50		
活動指標③																
成果指標①	マッチング件数	件	80	87	80	77	80	95	80		80		80	80	80	80
成果指標②	補助件数		91	82	91	104	91	111	91		91		91	91	91	91
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	マッチング1件あたりのコスト	千円		1,536		2,086		2,026	2,568		2,568		2,568	2,568		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		531		706		677	873		873		873	873		
事業費		千円		122,039		144,165		174,360	188,949		188,949		188,949	188,949		
人件費		千円		11,591		16,481		18,129	16,500		16,500		16,500	16,500		
歳出計（総事業費）		千円		133,630		160,646		192,489	205,449		205,449		205,449	205,449		
国・県支出金		千円		87,405		106,267		128,175	135,589		135,589		135,589	135,589		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		46,225		54,379		64,314	69,860		69,860		69,860	69,860		
歳入計		千円		133,630		160,646		192,489	205,449		205,449		205,449	205,449		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
相談・情報提供件数については、前年の値及び計画値を上回る実績となった。また、新規登録者数も増となった。 今後、令和7年1月に開設した「こおりやま保育の魅力ポータルサイト」による広報強化の効果が期待される。		求職者と求人のマッチングの件数も、前年度の値及び計画値を上回る実績となった。 保育士の確保（離職防止）を図るため、保育士の負担軽減につながる補助事業を計111件実施（交付）した。（内訳：保育補助者雇上げ46件（施設）、保育体制強化（保育支援者の雇上げ）32件（施設）、保育士宿舍借り上げ20件（施設）、保育料の補助13件（人））事業費の増は、保育補助者雇上事業の補助基準額の増額および保育体制強化事業にてスポット支援員が補助対象として追加されたことにより、補助金額が増加したことによるものである。		【事業費】 補助金を交付する施設等が増加したため、事業費が増加した。 【人件費】 補助金を交付する施設等の数が増え、事務量の増加に伴い、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）→ ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
郡山公共職業安定所管内における保育士の有効求人倍率は、2.67（2025年1月現在）と、依然として求人数が求職者数を大きく上回る状況となっている。 今後も、潜在保育士への啓発、相談受付、復職等に向けた研修会のほか、保育現場における負担の軽減（離職防止）につながる各種補助事業を実施し、保育人材の確保に取り組んでいく必要がある。また、令和5年度から実施している現職向けの「保育の質向上のための研修事業」は、定員を上回る受講申し込みがあり、抽選にて受講者を決定する等、ニーズが高い研修会となっている。本研修会についても、本市の保育現場の課題に即した内容への見直し等も行いながら、さらなる充実を図り、専門性・モチベーションの向上、人材の定着等につなげていきたい。さらに、長期的な視点から、中高生へ保育の仕事の魅力発信について、市内保育士養成校との連携も視野に検討してまいりたい。	

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）→ ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
過去実績と比較し、全ての指標が計画値及び前年度比で増加しており、特に相談・情報提供件数、新規登録者数の増加が顕著であることから、ニーズに沿った事業展開が認められる。単位コストは上昇傾向であるが、概ね補助施設増加に伴う補助金の交付増加及び業務量増加への対応によるものであり、事業としての成果に伴うものとして考えられる。 研修内容の見直しや啓発活動の強化により、保育士の質の向上および人材確保の必要性は増加していくことが見込まれるため、保育士の人材確保における課題解決のための情報収集・分析を行った上で、継続して事業を実施する。 なお、事業の具体的な成果がわかる指標の設定について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 6 年度実施事業に係る事務事業評価					6495	新規参入事業者巡回支援事業					こども部		保育課	
1 事業概要		中事業番号		513									所属コード		223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2									保育士 O B で構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

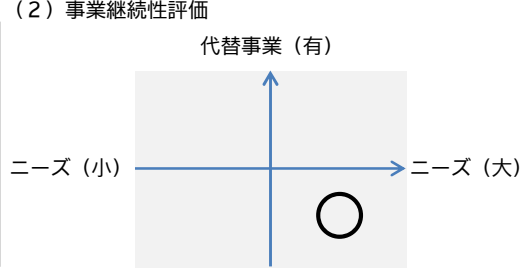
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。		特定教育・保育事業等により新規参入する事業者はこれからも見込まれることから、これらの事業者への支援が求められている。		新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。		安定した事業運営と良好な保育環境の確保は、児童の保護者から求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	新規参入施設数	施設		2				0								
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設	2	0	1	1	0	0	1		1		1			
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設		2	2	2	0	0	0		1		1			
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回数	回		0	12	8	0	0	8		8		8		12	12
成果指標②	地域型保育施設巡回数	回	24	16	24	8	0	0	0		8		8		12	12
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設巡回 1 回あたりのコスト	千円		66		72		0	86		72		72			
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設巡回 1 回あたりのコスト	千円		33		39		0	53		39		39			
事業費		千円		836		937		0	518		937		937			
人件費		千円		226		218		101	218		218		218			
歳出計（総事業費）		千円		1,062		1,155		101	736		1,155		1,155	0		
国・県支出金		千円		533		532		0	266		532		532			
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		529		623		101	470		623		623	0		
歳入計		千円		1,062		1,155		101	736		1,155		1,155	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
待機児童の解消を図るため、認可外保育施設から認可施設等への移行を推進しているが、年度により新規参入施設数には変動があり、令和6年度の新規参入施設は0施設だった。		対象施設がなかったことから、巡回は実施していない。		【事業費】 対象施設がなかったことから、事業費は削減された。	
				【人件費】 対象施設がなかったことから、人件費は削減された。 なお、令和7年度事業実施の予算編成等のため、人件費を要した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない



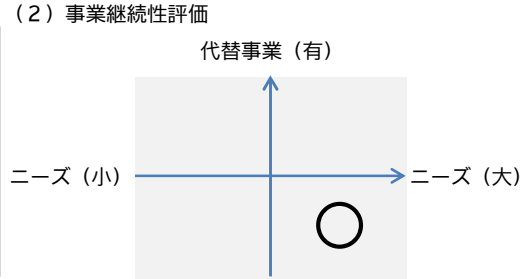
継続	一次評価コメント
待機児童は解消しつつあるが、認可外保育施設から認可保育施設への移行など、新規参入は一定程度見込まれることから、新規参入施設開設事業者の円滑な運営と保育の質の向上が図れるよう、巡回支援を継続する。 なお、令和7年度においては新規参入1施設の巡回支援を実施予定。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	把握できない
4 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない



継続	二次評価コメント
本事業は、保育士 O B で構成される支援チームにより、新規参入事業者への巡回支援を行い、地域ニーズに応じた保育事業の拡大を図るものであるが、令和 6 年度は新規参入施設が 0 施設であり、巡回支援は実施されなかった。 令和 6 年度は新規参入施設が 0 施設であったが、認可外保育施設から認可施設への移行や新規参入事業者への支援ニーズは一定程度残存していることから、継続して事業を実施する。	

（参考）令和 6 年度カイゼンのための行動計画	